

～「自然と文明が調和した理想郷山形」を目指して～

やまがた創生総合戦略

平成27年10月

山形県

目 次

I はじめに	1
II 位置付け	3
III 対象期間	3
IV 進行管理	3
V 基本目標	4
VI 基本目標と基本的方向、具体的な施策	
基本目標1 豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
(1) 地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出	5
(2) 観光立県山形で「しごと」を創出	10
(3) 本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出	13
(4) 山形の産業をけん引する人材を育成	15
基本目標2 山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進	
(1) 若者就業支援プログラムを展開	19
(2) 元気なシニア等の移住促進プログラムを展開	21
(3) やまがた若者ライフプロジェクトを推進	24
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現	
(1) やまがた結婚・子育て安心ライフサポートを推進	26
(2) 「やまがたウーマノミクス」を推進	28
(3) ワーク・ライフ・バランスの推進により男女の活躍を促進	30
(4) 先導的な「婚活・子育て応援オフィス」を創出・拡大	31
基本目標4 安心と活力ある地域を創出	
(1) 文化等を通して地域への愛着・誇りを醸成	32
(2) 総合的な雪プロジェクトを推進	34
(3) 子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援	35
(4) 県と市町村や市町村間における広域連携を促進	38
(5) 暮らしや産業経済活動を支える社会資本を整備促進	40
VII 主要プロジェクト	43
【 参 考 】	
数値目標・重要業績評価指標 (K P I) 一覧	67

I はじめに

本県の人口は、自然減少と社会減少の双方の要因により減少が加速しており、状況は厳しさを増している。人口の減少は、産業活力の低下や地域コミュニティの弱体化など、県民の生活全般に大きく影響するものであり、一刻の猶予も許されないとの危機感のもと、地方創生を前進させていかなければならない。

本県では、「自然と文明が調和した理想郷山形」というビジョンを打ち出し、人口の減少を県政の最重要課題として捉え、政府に先行して、あらゆる人口減少対策に取り組んできたところであるが、今後は、これまでの取組みをさらに充実・加速し、地方創生の深化に取り組んでいく。

本戦略は、こうした観点から、将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向け、4本の基本目標を掲げ、経済面と精神面の両面からのアプローチにより、本県の実情に応じた今後の施策の基本的方向、具体的施策等を取りまとめたものである。この中には、基本目標の実現に向け、重点的に推進していく新たな施策等を中心にパッケージ化した取組みを「主要プロジェクト」として示した。

とりわけ、県民の意見を色濃く反映した、本県の特性を最大限に活かした取組みとして、「挑みの八策」に特に力を注いでいく。









豊かでおいしい食、美しい自然、高度なものづくり技術、温かみのある人の絆、女性の活躍を応援する風土、精神性の高い文化など、先人たちが磨き、築きあげてきた国内外に誇れる本県の特性を県勢発展の推進力に、その力を最大限活用して、やまがた創生をけん引し、ひいては、東北の創生、日本の創生に貢献していく。

本総合戦略の策定にあたっては、山形県総合政策審議会をはじめ、県民の皆様、県議会、市町村等、多くの方々から貴重な御意見をいただいた。まさに、本戦略は、人と地域が輝くやまがた創生を創りあげるために、県民の皆様と共にまとめた「処方せん」である。

本総合戦略により、県民の皆様と、本県の目指すべき方向、目標を共有しながら、官民挙げて山形発の地方創生に取り組んでいく。

やまがた創生をけん引する「挑みの八策」

※本戦略における取組みのうち、特に力を注ぐ本県の特性を活かした取組み

-  6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現
-  森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林ノミクス」を推進
-  再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築
-  観光立県山形で「しごと」を創出
-  若者・元気シニアの定着・移住プログラムを展開
-  “日本一の三世代同居”で子育て支援
-  「やまがたウーマノミクス」を推進
-  文化等を通して地域への愛着・誇りを醸成

Ⅱ 位置付け

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「山形県人口ビジョン」に示された本県人口の現状と将来の姿を踏まえ、本県の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すものである。

Ⅲ 対象期間

本戦略の対象期間は、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5年間とする。

Ⅳ 進行管理

本戦略の進行管理は、外部有識者で構成する山形県総合政策審議会において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標(KPI)[※]の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて、戦略の見直しを行う。

※重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

○まち・ひと・しごと創生法(抄)

(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第九条 都道府県は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該都道府県の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならない。

2 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二 都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、都道府県が講ずべき施策に関する基本的方向

三 前二号に掲げるもののほか、都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、都道府県が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 都道府県は、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

V 基本目標

地方創生のためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要であることから、以下の4本を「基本目標」として設定し、取組みを戦略的に推進していく。

基本目標1 豊かな山形の資源を活かして雇用を創出

質の高い農林水産物、企業の優れた技術力、豊富な観光資源など、本県の魅力ある特性を最大限に活かし、女性や若者をはじめ県民一人ひとりが能力や個性を發揮できる「しごと」づくりを進める。

基本目標2 山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進

恵まれた自然環境などの山形の魅力を全国に効果的に発信するとともに、移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行う。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

家族や地域ぐるみで働く女性を応援する本県の風土をもとに、若者が希望どおりに結婚し、子どもが持てるよう、県民総ぐるみで結婚、妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援する。

男性と女性がともに分かち合い、子育てから介護まで、仕事と両立できる環境を整備するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性の能力や感性を最大限に活かし経済を活性化するウーマノミクスを推進する。

基本目標4 安心と活力ある地域を創出

精神性豊かな地域文化や、人と人との絆が強く互いに支え合う地域特性等を子どもたちに伝え、地域への愛着と誇りを醸成するとともに、それら地域の特性を活かした住民主体の地域づくりを推進する。

市町村が連携して生活関連機能サービス等の確保・向上を図るため、連携中枢都市圏や定住自立圏など、地域間連携施策を促進する。

VI 基本目標と基本的方向・具体的な施策

《基本目標1》豊かな山形の資源を活かして雇用を創出

数値目標：	➤ 農業産出額〔園芸作物〕	1,200億円（H25：1,081億円）
	（主なるもの）	
	〔米〕	930億円（H25：867億円）
	〔畜産〕	450億円（H25：339億円）
	➤ 食料品製造業の製造品出荷額等	
		4,500億円（H25：2,816億円）
	➤ 観光消費額	2,100億円（H25：1,828億円）
	➤ 製造業付加価値額	1兆2,500億円（H25：8,264億円）

《基本的方向》

- 長年培われてきた農林漁業等の技術や知識・知恵を活かした産業を振興する。
- 国内外から高い注目を集めている観光資源を磨き上げ、インバウンドをはじめとした誘客の促進等により、観光消費を拡大する。
- 大学卒業の若者や女性等が、やりがいや安心感を持って働くことができ、県内定着・回帰へとつながる、安定的で魅力的な「しごと」をつくる。
- 本県経済の活性化が図られ、さらに安定した雇用が拡大する好循環を生み出すために必要な人材を確保・育成する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出

① トップランナー*がけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興

*トップランナー：農業に係る販売金額1,000万円以上の家族経営体及び販売金額3,000万円以上の組織経営体

◇トップランナーの育成や集落営農の法人化など、競争力の高い経営体を育成・拡大するとともに、兼業農家など多様な担い手がトップランナーとともに地域農業を支えることができるよう支援する。

◇新規就農者を地域で育てる取組みを推進するとともに、若手農業者による企業的経営モデルの創出などにより地域農業の担い手を育成・発展を図る。

◇品質と価格に2極化する消費者志向を踏まえた差別化・ブランド化の重点的な推進により日本一の新たな山形ブランドを創出するなど、県産農畜産物の需要に応じた戦略的な生産拡大を図る。

◇担い手の確保や地域の農林水産資源を活用した新たなビジネスの起業化、鳥獣被害対策等、中山間地域の農業振興と活性化に向けた支援を行う。

重要業績評価指標：販売金額1千万円以上の家族経営体数

(K P I) 3,500 経営体 (平成26年 2,600 経営体)

販売金額3千万円以上の組織経営体数

500 経営体 (平成22年 229 経営体)

新規就農者数

360 人 (平成26年度 280 人)

(具体的な事業)

- ・中堅的担い手農家等のトップランナーへの育成・発展に向けた施設整備等へのオーダーメイド型支援
- ・認定農業者の拡大や集落営農の経営安定化に向けた組織化・法人化等への支援
- ・生産効率を向上させる設備の導入、農地の集積・集約化等への支援及び農業農村整備の推進
- ・地域の農業者と市町村・JA等が主体となって新規就農者を育てる取り組みの推進
- ・農業と異業種の参加による企業組合等、新たな経営モデルの創出
- ・「つや姫」に次ぐ水稻新品種「山形112号」の導入等、主食用米の生産・流通・販売戦略の展開や飼料用米等の生産・利用拡大
- ・大玉さくらんぼ生産に向けた新品種・新技術の開発や日本一のえだまめの産地確立など園芸農業の推進
- ・畜産物の生産拡大のための施設・機械整備や流通拡大等への支援及び生産現場を支える獣医師など畜産技術者確保の推進
- ・中山間地域における平場からの応援や定年帰農による世代交代などによる担い手確保の促進
- ・鳥獣被害を防ぐ侵入防止柵の設置や新規狩猟者の確保・育成の支援 等

② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現

- ◇「農林水産業者自ら」による農林水産物の直売や加工等から、「農林水産業者と食品製造業者との連携」、さらには「農林水産業者・食品製造業者・流通業者・観光業者など地域の多様な主体の連携」までステージに応じた6次産業化への取組みを促進する。
- ◇マーケットインの発想や若者・女性の創意工夫などを活かした売れる商品づくりや、品質と価格に2極化する消費者志向を踏まえた差別化・ブランド化の推進により日本一の新たな「山形ブランド」商品を創出するなど、ターゲットに応じた販路の開拓・拡大を推進する。
- ◇県産農産物・加工品の海外における山形ブランドの定着・拡大、販路の開拓・拡大を促進する。
- ◇地域の農業団体や商工会等多様な主体が連携し、6次産業化に取り組む人材を育成する。

重要業績評価指標：全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の
(KPI) 製造品出荷額の割合
1.9% (平成25年 1.2%)
県産農産物の輸出量
800 t (平成26年度 455 t)

(具体的な事業)

- ・ 6次産業化の基盤となる地域のネットワークの形成等への支援
- ・ 若者・女性等による新たな加工食品の開発等地域内起業の促進
- ・ 6次産業化の拠点となる直売所・加工所等の整備に対するオーダーメイド型支援
- ・ 6次産業化支援機能の拡充と食品製造業者を中心とした新分野での新商品開発・販路開拓を支援
- ・ 食品製造業者による県産農産物を活用した加工品（土産品等）の開発や小売業との共同商品開発等への支援
- ・ 公設試験場の食品加工研究開発機能の強化
- ・ 異業種の参加による企業組合等、新たな経営モデルの創出
- ・ 直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド構想」のモデル事例の創出
- ・ 流通業のOB等を活用した情報収集や実需者等とのマッチング・商談支援
- ・ 首都圏等での県産農林水産物や加工食品の販路の開拓・拡大への支援

- ・海外の現地ニーズ等に対応した輸出用商品の開発及び商品PRへの支援
- ・国際的規格基準（HACCP やハラール等）に対応した生産設備整備等への支援
- ・県産農産物・加工品の輸出拡大に向けた海外における常設展示販売拠点の設置への支援
- ・海外現地レストランでの食材フェア開催等による輸出促進
- ・訪日者に対する観光と連携した県産品PR
- ・産学官金連携による6次産業化に取り組む人材の育成体制の拡充 等

③ 森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林（モリ）ノミクス」を推進

◇森林資源の循環利用と再生を図る「緑の循環システム」により、地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活用し、オール山形で産業振興と雇用創出を図る「やまがた森林ノミクス」を推進する。

- ◆川上：県産木材等の生産拡大を図る
- ◆川中：県産木材等の加工流通の促進を図る
- ◆川下：県産木材等の利用拡大を図る

◇県立農林大学校林業経営学科（仮称）の設置等、森林ノミクスを支える人材の育成・確保を図る。

重要業績評価指標：木材（素材）生産量

（KPI） 57万m³（平成26年 32万m³）

（具体的な事業）

- ・県産木材需給安定化協議会（仮称）の設置
- ・森林資源の循環利用と再生を進めるための間伐、主伐・再造林の促進
- ・県産木材の供給能力を高める路網整備や高性能林業機械の導入支援
- ・原木選別システムの構築やストックヤード等の整備促進
- ・山菜・きのこなどの生産や販路の拡大
- ・木材加工施設及び木材流通体制等の整備促進
- ・県産木材を活用した新製品開発の支援
- ・発電利用・熱利用の需要に応じたチップ等製造施設の整備への支援
- ・公共建築物や一般住宅等における県産木材の利用促進
- ・木質バイオマス資源の発電利用や産業・生活など幅広い分野での熱利用の促進
- ・県産木材を身近な暮らしの中で活かす「木づかい運動」の推進

- ・ 県立農林大学校林業経営学科（仮称）の設置や県独自の「青年林業士」制度の創設 等

④ 「森と川」が育む『豊かな海』を活かして水産業を振興

- ◇「第36回全国豊かな海づくり大会」（平成28年9月）の本県開催を契機として、県産水産物の高付加価値化・ブランド化と多様な魚種の県内外への販路開拓・拡大等を推進する。
- ◇水産資源の維持・増大、生産施設の整備等、水産業の生産基盤の強化を図る。
- ◇漁業をけん引する人材を育成するとともに、新規漁業就業者を育成・確保するため、就業準備から漁業就業まで、段階に応じた支援を推進する。

重要業績評価指標：海面漁業・養殖業の生産額

(K P I) 32 億円 (平成 25 年 26.5 億円)

(具体的な事業)

- ・ ヒラメ、トラフグ、アワビ等の放流やイワガキ等の漁獲管理による水産資源の維持・培養及びアワビ等の養殖の推進
- ・ 活締めによる鮮度保持等、水産物の付加価値向上の促進
- ・ 県内陸部への庄内浜産水産物直売所等の設置への支援や「やまがた庄内浜の魚応援店」の拡大の推進
- ・ 新規就業者に対する技術修得や初期投資、経営開始期への支援
- ・ 指導漁業士の組織化等、人材育成の推進 等

⑤ 再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築

- ◇多様な再生可能エネルギー資源が豊かに賦存する本県のポテンシャルを最大限に活かしながら、再生可能エネルギーの開発を促進する。
- ◇再生可能エネルギーの地域分散型の供給体制を整備することにより、エネルギーの地産地消と災害に強いシステム構築を推進する。
- ◇再生可能エネルギーの導入拡大を通して、関連産業の振興と地域経済の活性化を推進する。

重要業績評価指標：再生可能エネルギーの新たな開発量

(K P I) 60.4 万 kW (平成 26 年度 25.4 万 kW)

※参考 平成 42 年度目標 101.5 万 kW

(具体的な事業)

- ・ 風力発電やメガソーラーなど大規模事業の展開を促進
- ・ 農山漁村再生可能エネルギー法を活用した再生可能エネルギー事業の展開促進
- ・ 中小水力発電事業の導入促進
- ・ 雪氷熱を活かした雪室、雪冷房システム等の整備への支援
- ・ 再生可能エネルギー設備の家庭及び事業所、公共施設への導入支援
- ・ 地域熱供給事業などエリア供給システムの構築促進
- ・ 県民参加型の再生可能エネルギー発電事業の認証制度の創設
- ・ 官民協同による「やまがた新電力[※]」の設立
※県及び民間企業で出資して会社を設立し、県内の再生可能エネルギー発電事業者から電力を調達し、県内外の需要家に電力を供給。
- ・ 木質バイオマス資源の発電利用や産業・生活など幅広い分野での熱利用の促進 [再掲]
- ・ 発電利用・熱利用の需要に応じたチップ等製造施設への支援 [再掲]

(2) 観光立県山形で「しごと」を創出

① インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入態勢を整備

◇海外からの来県者を一層拡大するため、案内や表示設備等の整備を進める。

◇観光関連企業や大学、行政等が連携し、観光産業の実務を担う人材の意識向上、スキルアップを図る。

◇地域資源の保全や魅力ある地域づくり等の担い手の育成を図るとともに、県内各地域における地域版DMO[※]の設立に対し支援する。

※Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

◇県外からのアクセスや二次交通を充実するとともに、案内標識の整備等自動車による観光案内の利便性向上を図る。

◇郷土愛やおもてなしの心を育成するため、地域の魅力についての県民の学びと体験の機会を充実する。

重要業績評価指標：観光消費額

(K P I) 2,100 億円 (平成 25 年 1,828 億円)

(具体的な事業)

- ・多言語観光案内板の設置や無料公衆無線LAN等の整備
- ・大規模ホテル等の耐震改修支援
- ・交通機関や宿泊施設などの観光産業を支える人材の知識やノウハウ、サービス力を示すための「山形観光エキスパート検定(仮称)」の創設
- ・ランドオペレーター※の育成
※旅行者のニーズに即した観光の現地手配を行う個人や組織
- ・山形の山岳の魅力を伝える登山ガイドの養成の促進
- ・観光地の一体的なブランド作りや誘客に向けたマーケティング、観光戦略策定等を行うDMOの設立支援
- ・山形空港、庄内空港の利便性向上の推進
- ・ドライバーに分かり易い案内標識や道路マップ等の改善
- ・学校教育等における地域の魅力や自然、歴史、文化の魅力等を学習する機会の実施等

② 情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進

- ◇観光動向の調査・分析を行い、それを基に誘客効果のある旅行商品の造成や受け入れ態勢の整備、情報発信等を推進する。
- ◇近隣県等と連携した広域的な共同誘客等を積極的に展開するとともに、雪など海外の観光客のニーズに合わせた旅行商品を開発する。
- ◇購買意欲の高い外国人の誘客を図るため、県産品の魅力を活用したツアーなどを造成する。
- ◇コンベンション(見本市・シンポジウム・博覧会等)、スポーツ大会やその事前合宿、映画の撮影等の誘致を促進する。

重要業績評価指標：観光消費額 [再掲]

(KPI) 2,100億円(平成25年 1,828億円)

(具体的な事業)

- ・効果的な誘客のための観光動向や観光産業の調査・分析の推進
- ・著名人等を活用した訴求力の高い情報発信
- ・海外事務所等を活用した外国人観光客向けの情報発信
- ・市町村との連携による雪を活かした冬の新たなシンボルイベントの開催と冬季の各種イベント情報の発信
- ・外航クルーズ客船、航空チャーター便、教育旅行の誘致

- ・購買意欲の高い外国人向けの県産品の魅力を活用した県内周遊ツアーの造成
- ・県内でロケを行う映画等の製作への支援 等

③ 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進

- ◇産業、文化芸術、スポーツ、歴史的建造物、景観、精神文化、伝統野菜など、国内外から高い関心を集めている本県の観光資源を最大限に活かした誘客を推進する。

重要業績評価指標：観光消費額 [再掲]

(K P I) 2,100 億円 (平成 25 年 1,828 億円)

(具体的な事業)

- ・出羽三山・山伏など本県に根付いた精神文化や全市町村に湧き出る温泉、名水、景観、ワイナリーや酒蔵、冬の新たなシンボルイベント等、観光資源を活かした誘客の推進 等

以下のメインテーマ又はこれらの組み合わせにより旅行商品を造成

精神文化ツーリズム ; 出羽三山、慈恩寺、若松寺、山寺、最上川など
 食・温泉ツーリズム ; ワイナリー、酒蔵、そば街道、全市町村に湧き出る温泉など

山岳・森林ツーリズム ; 日本百名山、雪、トレッキング、名水、クアオルト、森林浴、自然景観など

産業ツーリズム ; 伝統産業、先端産業など

スポーツツーリズム ; マラソン大会、W杯ジャンプ、プロスポーツなど

④ 山形の豊かな“食”を活かして交流を拡大

- ◇四季折々の“食”をテーマにイベントやツアー等の情報発信を行い、山形の食のファン増加を図る。
- ◇“食”の体験をテーマに、観光資源と組み合わせたツアーを造成するなど、新たな魅力を創造する。

重要業績評価指標：観光消費額 [再掲]

(K P I) 2,100 億円 (平成 25 年 1,828 億円)

(具体的な事業)

- ・農林水産物など“食”をテーマとしたイベントの開催
- ・地域の豊かな“食”と観光スポット等を結び付けた周遊ツアー等の造成 等

(3) 本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出

① 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出

- ◇本県の強みである先端分野（有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー）の事業化等を促進する。
- ◇産学官金連携によりものづくりベンチャー企業の創出・育成等を促進する。
- ◇若者や女性が能力を活かすことができる企業の本社機能等の誘致を推進する。
- ◇企業の本県への誘致を進めるため、航空の利便性向上や奥羽新幹線・羽越新幹線の整備等を推進する。

重要業績評価指標：有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む

(K P I) 企業数

75 社 (平成 26 年度 47 社)

企業立地件数

25 件 (平成 26 年 23 件)

(具体的な事業)

- ・有機EL照明の普及や、有機エレクトロニクス関連技術を活かした事業化の取組みの促進
- ・合成クモ糸繊維等、バイオテクノロジーを活かした事業化の促進
- ・若者や研究者等によるベンチャー創出に係るビジネスプラン作成等への支援
- ・企業の本社機能や研究開発機能等の誘致推進に向けた税制優遇措置及び助成制度の拡充 等

② 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野*への参入促進などにより「しごと」を創出

※〔成長期待分野〕自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食品・農業

- ◇産学官金が一体となった、県内企業の製品開発支援や経営課題解決等、

成長期待分野参入への総合的な事業プロジェクトを展開する。

- ◇工業技術センター等において実用性の高い研究開発を行い、県内企業への技術移転を推進する。
- ◇取引拡大や生産性向上等への取組みへの支援を行う。
- ◇円滑な事業承継、後継者等による新事業展開のための支援体制を充実・強化する。
- ◇中小企業の成長段階に応じた事業拡大や経営革新等を支援する。
- ◇地域のニーズを捉えた新たなサービスの開発、生産性の向上やICT等の新技術の活用等の取組みへの支援を行う。
- ◇県産品の情報発信の強化や魅力向上、販売機会の創出拡大を促進する。
- ◇県民の県産品利用を促進する「県産品愛用運動」を展開する。
- ◇県産品輸出の拡大や酒田港の国際物流拠点としての振興を図る。

重要業績評価指標：工業技術センターによる製品化支援件数

(KPI) 50件(平成26年度 28件)

成長期待分野に新たに参入する県内企業数

100社(平成25年度 -)

山形県企業振興公社による商談成立件数

300件(平成26年度 199件)

海外取引を行う県内企業数

240社(平成25年 191社)

(具体的な事業)

- ・研究会開催支援、専門人材の派遣、取引拡大支援等、県内企業の成長期待分野参入に向けた総合的な取組みの展開
- ・工業技術センターにおける、県内企業の技術的課題に対応した県内企業との共同研究や技術指導等の実施
- ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」を活用した、製品開発から販路開拓までの産学官金連携による一貫した支援
- ・中小企業・小規模事業者に対する「山形県事業引継ぎ支援センター」での事業承継の支援や、「山形県よろず支援拠点」での各種相談対応など、産官金連携によるきめ細かな支援
- ・大都市圏における取引情報収集の専門家配置や商談会等による取引の拡大
- ・経営支援アドバイザーをはじめ専門家派遣による県内企業の新分野進出

等への支援

- ・ I C Tの導入による県内企業における事業の高度化のための研修会等の実施
- ・ 県内企業が大学と共同でデザインを活用した商品開発を行う取組みへの支援
- ・ アンテナショップや物産展等を活用した県産品の販売支援
- ・ イベントやホームページでの県産品愛用運動の普及啓発
- ・ 海外の現地情報の収集・相談などを行うコーディネーターの設置等現地支援体制の強化や、輸出パートナーの発掘
- ・ 国際定期コンテナ航路の拡充や官民一体のポートセールス等の推進
- ・ コンテナヤードの拡張など酒田港の港湾機能の強化 等

③ 若者等のチャレンジ精神を発揮した創業を促進

- ◇若者や女性の感性を活かした新たな製品づくりや、若者や女性等多様な主体を対象とした創業しやすい環境づくりへの支援を行う。
- ◇首都圏において山形における創業メリットなどをPRするとともに、U J I ターン者向けの創業支援メニューを拡充する。

重要業績評価指標：県の支援による創業件数

(K P I) 60 件 (平成 26 年度 55 件)

県の支援による商業・サービス業の新事業創出数

20 件 (平成 26 年度 -)

(具体的な事業)

- ・ 若者・女性・U I J ターン者向けの創業セミナーの開催や創業資金の助成
- ・ クラウドファンディング等新たな資金調達手段の活用促進 等

(4) 山形の産業をけん引する人材を育成

① 世界で通用する高い専門性や知識を有した人材を育成・確保

- ◇県立高校において自ら課題を設定し、自ら学び主体的に課題解決に取り組む人材を育成する。
- ◇グローバル化に対応できる人材を育成するため、外国語教育の充実を図る。
- ◇県内高校生の難関大学等への進学促進に取り組む。
- ◇県内の高校生が県内の大学や企業等における最先端の研究に触れる機会を充実させる。

重要業績評価指標：英検準2級から2級程度以上の高校生の割合

(KPI) 50.0% (平成24年度 33.5%)

医学部医学科、難関大学の合格者数

200人 (平成25年度 123人)

(具体的な事業)

- ・併設型中高一貫教育校や県立高校への「探究科」等の設置
- ・県内の大学等高等教育機関と連携した外国語教育の充実
- ・県内大学が行う留学・海外研修事業や社会人向け外国語講座への支援
- ・地元大学医学部など難関大学への進学促進に向けた特別セミナーの実施
- ・高校生が大学の研究機関や企業において研究や開発に触れる機会を創出 等

② 県内産業が求める人材を育成・確保

- ◇県内産業のニーズに対応した実践的技術者等を育成するとともに、成長分野等を担う高度な技術者を育成する。
- ◇労働者の能力開発やキャリア形成を支援するとともに、若手技術者の育成体制を強化する。
- ◇県内企業におけるグローバルビジネス展開の中核となる人材を養成する。
- ◇県内高校生の地元大学への進学を促進する。
- ◇県内企業において、新たな商品の開発や生産性向上等の指導等を行う高度な専門性を有するプロフェッショナル人材の確保を促進する。
- ◇医師、看護師をはじめ福祉や介護を担う人材の確保定着に向けた取組みを強化する。
- ◇産業界が求める資格・免許等の取得に向けた各種研修等の受講支援を行う。
- ◇技術や能力等を示す本県独自の認証制度を創設する。
- ◇児童・生徒が自らの関心や適性を理解し、社会的・職業的に自立できるよう、キャリア教育体系を整備し、実践的な取組みを展開する。
- ◇大学、企業の連携により、これまでの技術、経験をもとに県内企業の生産性向上等に助言できる人材の育成と活用に取り組む。
- ◇子どもや若者が身近に科学やものづくりを学ぶ機会を充実する。
- ◇商店街の振興をけん引する人材育成への支援を行う。
- ◇伝統的工芸品産業の後継者の確保や若手従事者の育成を図る。

重要業績評価指標：土木エンジニアリング科修了生の県内就職率

(K P I) 90% (平成 26 年度 -)

県による人材育成事業の受講者数

4,000 人 (平成 25 年度 3,603 人)

(具体的な事業)

- ・ 県立産業技術短期大学校への「土木エンジニアリング科 (仮称)」の設置
- ・ 大工職人の後継者育成に対する支援
- ・ 県立農林大学校林業経営学科 (仮称) の設置 [再掲]
- ・ 公設試験研究機関、産業支援機関等において企業の従業員向けの研修を実施
- ・ 地元大学への進学促進に向けた特別セミナーの実施
- ・ プロフェッショナル人材を受け入れる企業への受入費用の助成
- ・ 保育士や介護福祉士、看護師等の人材を確保するための資格取得支援
- ・ 道路・橋梁のメンテナンス技術力向上に向けた資格取得支援
- ・ 子育て支援員や放課後児童支援員、介護アシスタント (仮称) 等の養成
- ・ 交通機関や宿泊施設などの観光産業を支える人材の知識やノウハウ、サービス力を示すための「山形観光エキスパート検定 (仮称)」の創設 [再掲]
- ・ 県独自の「青年林業士」制度の創設 [再掲]
- ・ 生産現場改善指導を行うものづくりシニアインストラクターの育成
- ・ 地域の科学教室へのサイエンスナビゲーターの派遣
- ・ 商店街振興組合連合会が行う商店街リーダー養成講習会への支援
- ・ 伝統工芸品産地組合等が行う後継者確保育成等への助成 等

③ 若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり

- ◇非正規若年労働者の研修やキャリア・カウンセリング、職業紹介等、正社員化に向けた総合的な支援を行う。
- ◇求職者を対象に地域産業のニーズに対応した技術やノウハウ等を習得するための研修や訓練を行う。
- ◇地元企業を知る取組みを小中学生の段階から実施する。
- ◇高校生、大学生等を対象に、就職に向けた県内企業の見学やインターシップを促進する。

重要業績評価指標：ハローワーク等の紹介による正社員就職人数

(K P I) 14,000 人 (平成 25 年度 11,248 人)

(具体的な事業)

- ・ 研修やキャリア・カウンセリング等非正規若年労働者の正社員化に向けた総合的支援
- ・ 山形県若者就職支援センター、山形県求職者総合支援センター、ハローワークによるワンストップ相談窓口の運営
- ・ 民間教育訓練施設や県立職業能力開発施設での職業訓練の充実
- ・ 本県企業に関する理解を深めるための小中学生向け副読本の作成
- ・ 若者の県内就職に結びつけるための、山形労働局等との連携によるインターンシップの促進 等

《基本目標2》山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進

数値目標： ➤ 県外からの転入者数－県外への転出者数

△2,000人（平成25年 △4,081人）

《基本的方向》

- 若者の人生の大きな転機となる就職機会を捉えて、県内企業についての情報発信から若者と県内企業との接点づくり、就職までの一貫・徹底した支援プログラムを展開する。
- 市町村との連携のもと、本県出身者及び移住希望者を、“日本人の心のふるさと美しい山形”への回帰・移住に結び付けるトータル支援を展開する。
- 次代の山形を担う若者が、意欲と能力を活かしながら地域で活躍できる環境づくりを推進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）若者就業支援プログラムを展開

① 県内企業の魅力や優れた技術などを効果的に発信

- ◇若者等に対し、県内企業への就職に関する情報を効果的に発信する。
- ◇県内企業の優れた製品や高い技術等の魅力を発信する機能を強化する。

重要業績評価指標：就職支援サイトのアクセス件数

（KPI） 100,000件（平成26年度 ー ）

（具体的な事業）

- ・ 県、企業、商工関係団体等が連携した、県内企業の事業や求人、インターンシップ等の情報を掲載する総合的な就職支援サイトの開設
- ・ 首都圏における企業説明会や仙台における大学と企業の情報交換会の開催
- ・ 県内における労働局との連携による企業説明会の開催
- ・ 「ものづくりヤマガタ情報サイト」における技術者の紹介や就業体験談などの掲載 等

② 県内就職へ確実に結び付けていくための徹底したサポート体制を構築

- ◇首都圏における本県への就職支援の窓口となるUターン情報センターの機能向上を図る。
- ◇県と首都圏の大学等との連携により本県出身学生の県内企業への就職を促進する。

重要業績評価指標：Uターン情報センターの利用者数
(K P I) 3,000人(平成26年度 2,267人)

(具体的な事業)

- ・Uターン情報センターの開所日の拡大や「やまがたハッピーライフ情報センター」と連携した住まいや暮らし等に関する情報の提供
- ・首都圏大学等における、本県出身学生に対する県内企業の情報提供や企業説明会の開催、インターンシップの支援など、総合的な就職支援 等

③ 県内企業への就職を希望する若者への経済的支援を充実

- ◇U J I ターン希望者に対して、県内で行う就職活動に係る経費を支援する。
- ◇県、市町村、県内産業界連携のもと、県内企業等へ就職した県内出身者に対して、経済的なインセンティブを与える制度を創設する。

重要業績評価指標：就職活動交通費を助成し企業に就職した人数
(K P I) 40人(平成26年度 -)

(具体的な事業)

- ・U J I ターンのための県内における採用面接に要する交通費の助成
- ・市町村や産業界と連携した奨学金返還支援制度の創設 等

④ オール山形で若者の県内企業への就職を支援

- ◇産学官の連携により、就労に関する支援をワンストップで提供できる体制を検討するなど、人材の定着回帰を促進する。
- ◇県内大学において、県内の地域の魅力や企業による活動の理解、地域の課題解決などについて学年に応じたカリキュラムを構築し、県内企業への就職や創業を促進する。

重要業績評価指標：「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に
（K P I） おける雇用創出数
150人（平成26年度 - ）

（具体的な事業）

- ・ 県、産業界、大学、労働局等が連携して「山形県人材定着回帰推進会議（仮称）」を設置し、分かりやすい窓口機能のあり方やセミナー、研修等に係るワンストップサービスの提供を検討
- ・ 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を活用した県内大学と行政、企業等の協働による学生と県内企業とのマッチング 等

（2）元気なシニア等の移住促進プログラムを展開

① 移住に関する本県情報を効果的に発信

- ◇移住者の山形での多様な暮らしぶりについて具体的に発信し、山形への移住の意識を喚起する。
- ◇本県への移住希望者を把握し、それぞれのニーズに即した情報を発信する。
- ◇移住交流ポータルサイトやメールマガジンなど各種広報媒体を活用し、移住先としての山形の魅力を効果的に発信する。
- ◇県内市町村と連携し、首都圏等において、先輩移住者と移住希望者が直接意見交換できる場を提供し、本県への移住を促進する。

重要業績評価指標：移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報
（K P I） 館」のアクセス件数
67,000件（平成26年度 33,618件）

（具体的な事業）

- ・ 先輩移住者の山形での魅力あふれる生き活きとした暮らしぶりのホームページ等での発信
- ・ 移住に関するアンケート調査と調査結果に基づく情報発信
- ・ 田舎暮らし専門誌への掲載や山形暮らしを紹介する動画の県のホームページ等での発信
- ・ 先輩移住者との意見交換等、首都圏における移住セミナー・イベント等の開催 等

② 移住に関する相談機能を充実

- ◇首都圏において移住希望者が気軽に立ち寄り、ワンストップで必要な情報の取得や相談ができる体制を整備する。
- ◇県内の全市町村において、移住希望者が求める移住に関する情報を一元的に提供できる体制の整備を促進する。
- ◇首都圏において新規就農を希望するU J I ターン者向けの相談支援機能を展開する。
- ◇首都圏において山形における創業メリットなどをPRするとともに、U J I ターン者向けの創業支援メニューを拡充する。[再掲]

重要業績評価指標：首都圏からの移住者数※（5か年累計）

(K P I) 300人

(平成22年度～平成26年度の過去5か年累計 45人)

※すまいる山形暮らし案内所、やまがたハッピーライフ情報センターが関わった移住者数

「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数

300件（平成26年度 — ）

(具体的な事業)

- ・首都圏における移住交流の拠点となる「やまがたハッピーライフ情報センター」の設置
- ・全市町村への移住相談窓口等の設置拡大
- ・首都圏における営農実践者等による就農相談会の実施
- ・U J I ターン者向けの首都圏における創業説明会や創業資金の助成
[再掲] 等

③ 山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開

- ◇市町村、地元住民、先輩移住者の連携のもと、移住希望者が地域の特性や季節に応じた山形の魅力を実感できる体験プログラムを展開する。

重要業績評価指標：県内で展開される短期滞在プログラム数

(K P I) 35プログラム（平成26年度 4プログラム）

(具体的な事業)

- ・先輩移住者との交流や年代・分野等に応じた就業体験、技術取得、地域

活動への参加など多様な短期滞在プログラムの展開 等

④ 住宅支援など、移住定住に向けた受入態勢を整備

- ◇移住希望者の様々なニーズに応えるため、県や市町村、産業界、金融機関等の関係機関が連携して移住を推進する体制を整備する。
- ◇先輩移住者や地域の人たちの協力のもと、移住者の身近な相談等に対応できる仕組みをつくる。
- ◇不動産業界と連携して、移住希望者のニーズに応じた住宅の提供を進める。

重要業績評価指標：空き家情報の提供が可能な市町村数

(K P I) 全市町村 (平成 26 年度 19 市町村)

(具体的な事業)

- ・行政、産業界、金融機関などが連携して本県への移住を支援する「山形移住推進会議（仮称）」の設置
- ・移住者受入地域において移住者の身近な相談に対応する移住サポーターの設置の促進
- ・空き家バンクを運営する市町村数の拡大促進
- ・不動産業界と県、市町村連携による、空き家利活用相談窓口の運営
- ・移住者が居住する住宅の新築・リフォームへの支援 等

⑤ 元気なシニアを受け入れる山形県版CCRC※の展開

- ◇県内外の元気なシニアが、地域に貢献しながら自立した生活を送るとともに、必要に応じた医療・介護サービス等を安心して受けることができるコミュニティを形成する。

※CCRC Continuing Care Retirement Community の略

高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体

重要業績評価指標：CCRC事業の実施エリア数

(K P I) 4箇所 (平成 26 年度 -)

(具体的な事業)

- ・山形県版CCRCの導入に向けたコンセプトづくりや調査研究 等

(3) やまがた若者ライフプロジェクトを推進

① 伝統工芸など、山形ならではの優れた技術を学ぶ若者を育成・拡大

- ◇国内外に誇る県内企業の優れた製品や高い技術等の魅力を伝える情報を発信する。
 - ◇首都圏の若者に本県の優れた伝統工芸などを紹介し、技術を受け継ぐ人材の確保を図る。
 - ◇熟練技術者が持つ優れた技術の若年技術者への承継を支援する。
 - ◇新規就農者を地域で育てる取組みを推進するとともに、若手農業者による企業的経営モデルの創出などにより地域農業の担い手の育成・発展を図る。
- [再掲]

重要業績評価指標：技術継承のための支援人数（5 か年累計）

(K P I) 20 人（平成 26 年度 3 人）

(具体的な事業)

- ・「ものづくりヤマガタ情報サイト」における職人や親方など山形の達人の紹介や就業体験談の掲載
- ・首都圏における県内の技術者と若者が交流するイベント等の開催
- ・伝統的工芸品産地組合等が行う後継者確保育成等への助成 [再掲]
- ・大工職人による後継者育成に対する支援 [再掲]
- ・地域の農業者と市町村・J A等が主体となって新規就農者を育てる取組みの支援 [再掲] 等

② 若者のアイデア・企画を実現して地域を活性化

- ◇若者のアイデアによる地域づくりを支援するとともに、若者が活躍できる環境づくりを推進する。
- ◇若者のアイデアによる県産農産物等の地域資源を活かした、地域内起業を促進する。
- ◇若者や女性の感性を活かした新たな製品づくりや、若者や女性等多様な主体を対象とした創業しやすい環境づくりへの支援を行う。 [再掲]

重要業績評価指標：若者が主体となった取組みの企画提案数（5 か年累計）

(K P I) 115 件（平成 26 年度 30 件）

(具体的な事業)

- ・若者が自ら企画実行する地域の課題解決や地域の元気を創出する提案の募集・支援
- ・地域において活躍している若者の優れた功績等の表彰と、活動内容の発信機会の創出
- ・若者・女性等による新たな加工食品の開発等地域内起業の促進 [再掲]
- ・若者・女性向けの創業セミナーの開催や創業資金の助成 [再掲] 等

③ 若者のネットワーク化で地域づくりを推進

- ◇地域活動に取り組む若者の地域への思いや活動内容を広く発信することにより、若者たちが自分の住む地域について考え、地域づくりに参画する機会を創出する。
- ◇若者の地域づくりへの意欲を高め、新たな地域づくり活動の創出を図るため、若者と多様な分野で活躍する実践者のネットワークを構築する。

重要業績評価指標：やまがた若者交流ネットワークシステム「やまがた
(K P I) おこしあいネット」への参加団体数
350 団体 (平成 26 年度 250 団体)

(具体的な事業)

- ・若者による地域活動の取材とマスメディアやSNS等の活用による若者の活動に関する情報の発信の強化
- ・地域おこし協力隊で活躍する若者と地域づくりに係るNPO等の実践者との地域づくりについての意見交換会の開催 等

《基本目標3》若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

数値目標：	➤ 合計特殊出生率	1.70	(平成26年	1.50)
			※東北大学再計算値	
	➤ 婚姻率(20~44歳)	上昇	(平成25年	16.07)
			※山形県の20~44歳人口千人あたりの婚姻件数	

《基本的方向》

- 安心して結婚し、子どもを生き育てられるよう、山形ならではの家族や地域が支え合う特性を積極的に活かした支援を展開する。
- 女性の就業率が全国トップクラスである本県の強みを活かした「やまがたウーマノミクス」を推進する。
- 子育てから介護まで、仕事と両立できる環境を整備し、男女の活躍を促進する。
- 婚活・男性の育休取得などの取組みをリードする自治体や民間企業等を創出し、その取組みを県全体へ普及・拡大させる。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(1) やまがた結婚・子育て安心ライフサポートを推進

- ① 市町村や民間団体など、オール山形による新たな結婚支援の仕組みづくり
 - ◇市町村や企業、地域等の連携により、出会い・結婚につながる応援活動を全県的に展開する。
 - ◇学校やNPO等と連携し、結婚観や家庭観の醸成を図り、若者が早い段階から結婚について考える機会を提供する。

重要業績評価指標：やまがた出会いサポートセンターの登録会員数
(KPI) 2,000人(平成26年度 874人)

(具体的な事業)

- ・オール山形で結婚を支援する「やまがた出会いサポートセンター」による出会いの機会の創出
- ・地域で活動する仲人の交流や企業の協働による婚活イベント開催への支援

- ・高校・大学における、若者が自らのライフデザインを考える機会の提供
や、小中学校における児童生徒と乳幼児とのふれあい体験等の場の創出 等

② 妊娠から子育てまで母子保健コーディネーター等がワンストップで支援

- ◇妊娠中の相談から産前・産後の心身ケア、育児中の相談までワンストップで、切れ目なく支援を行う体制を整備する。
- ◇発達障がいのある子どもに対するライフステージに応じた支援体制の充実を図る。
- ◇不妊に悩む夫婦に対する不妊治療等に関する情報提供等、不妊に対する支援を推進する。

重要業績評価指標：母子保健コーディネーターを配置する市町村数

(K P I) 全市町村 (平成 26 年度 —)

(具体的な事業)

- ・全市町村における母子保健コーディネーターの配置
- ・発達障がいのある子どもの子育てについての相談・助言を行うペアレントメンターの養成
- ・不妊治療費や専門医による相談窓口の設置等不妊に対する支援 等

③ “日本一の三世帯同居”で子育て支援

- ◇同居や近居により祖父母とともに子どもを育てることの良さについての情報を発信する。
- ◇子育てや社会経験が豊富な中高年層の力を活かし、祖父母や両親などの世代間の支え合い等による子育て支援を促進する。
- ◇三世帯同居などの子育て世帯のニーズに応じた住宅支援の充実を図る。

重要業績評価指標：祖父母世代の孫育て交流拠点設置市町村数

(K P I) 全市町村 (平成 26 年度 —)

三世帯同居リフォーム補助件数 (5 か年累計)

1,500 件 (平成 26 年度 —)

(具体的な事業)

- ・三世帯同居・近居の子育てにおける良さや共に暮らすための心得等についての情報発信

- ・祖父母世代が交流しながら、孫を含め地域で子育てを行う拠点の創設への支援
- ・三世同居等の子育て世帯が居住する住宅の新築・リフォームへの支援 等

④ 県内外のひとり親家庭等が安心して山形で子育てできる支援を展開

◇山形での住まい、仕事、子どもの教育等について、県内外のひとり親家庭からの相談にワンストップで対応する。

◇地域住民等による子どもたちの学習や生活習慣の確立、文化芸術活動への支援等の取組みを促進する。

重要業績評価指標：学習支援の取組みが展開されている市町村数

(K P I) 全市町村（平成 26 年度 — ）

(具体的な事業)

- ・ひとり親家庭の親がワンストップで必要な情報の取得や相談ができる機能の整備
- ・ひとり親家庭の親の就労のための学び直しや資格取得等に対する支援の充実
- ・地域住民や学生等のボランティアによる子どもの学習等を支援する取組みへの助成
- ・地域の芸術文化団体や市町村との連携による総合型文化クラブ（仮称）モデル事業の実施 等

(2) 「やまがたウーマノミクス」を推進

① 企画・マーケティング、デザイン等で女性が活躍

◇女性の気づきや感性などを取り入れた事業活動を促進するとともに、女性の活躍を支えるための全県的な体制を構築する。

重要業績評価指標：様々な分野で活躍する女性のモデル事例数

(K P I) 160 人（平成 26 年度 103 人）

(具体的な事業)

- ・産学官の連携により、女性の活躍の促進を図る「山形県女性活躍応援連携会議（仮称）」の設置
- ・女性の企画提案を取り入れたお土産菓子等の開発への支援 等

② 建設産業・伝統産業などに女性が進出

- ◇建設産業などの女性の従事者が少ない業種や鋳物等の伝統産業、NPO等の社会貢献活動への女性の進出を促進する。
- ◇自治会やPTAなど地域での様々な活動に関する方針や意思の決定過程への女性の参画を促進する。

重要業績評価指標：地域社会を担う女性リーダー育成事業修了者数（累計）
（KPI） 430人（平成26年度 287人）

（具体的な事業）

- ・建設産業に従事する女性への大型車両免許取得への支援
- ・ものづくり産業に従事する女性の異業種間交流等の実施
- ・自治会やPTAなど地域社会を担う女性リーダーの育成のための研修等の開催 等

③ 「アグリウーマン」（農業で活躍する女性）を拡大

- ◇農産物の生産において女性が活躍できる環境をつくとともに、女性ならではの視点・発想による6次産業化を推進するなど、農業分野における女性の活躍を促進する。

重要業績評価指標：女性農業士（指導農業士・青年農業士）の数
（KPI） 50人（平成26年度 32人）

（具体的な事業）

- ・女性が使いやすい農機・農業ウェア等の紹介や軽労化のための機械導入への支援
- ・女性グループによる地域内起業に向けた商品開発や加工施設整備等への支援
- ・女性農業者等による地域食材を活かした食文化等の情報発信への支援
- ・女性農業者による子どもを対象とした食農教育の推進 等

④ 「マザーズジョブサポート山形」を全県的に展開

- ◇出産や子育て等で離職した女性の再就職をワンストップで支援する「マザーズジョブサポート山形」の機能を県内各地へ展開する。

重要業績評価指標：マザーズジョブサポート山形利用者就職件数

(K P I) 70人(平成26年度 44人)

(具体的な事業)

- ・県内各地における「マザーズジョブサポート山形」の託児付き出張相談の実施 等

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進により男女の活躍を促進

① 企業経営者等により「企業イクボス同盟(仮称)」を創設

- ◇企業の経営者等が主体となって、企業のワーク・ライフ・バランスを推進する取組みを支援する。
- ◇長時間労働や男性中心の労働慣行等の働き方の見直しなど、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境整備に向けた取組みを推進する。
- ◇中小企業における女性の管理職の登用を促進するとともに、登用に向けた人材育成を支援する。

重要業績評価指標：企業イクボス同盟(仮称)加盟企業数

(K P I) 300社(平成26年度 -)

(具体的な事業)

- ・「企業イクボス同盟(仮称)」を設立し、優良事例の共有化等によるワーク・ライフ・バランスの推進
- ・長時間労働削減等に向けた社員の働き方の見直しについての企業経営者等への働きかけの推進
- ・社会保険労務士等専門家の派遣による育児・介護休業等の女性の雇用環境の改善に向けた支援
- ・女性を対象とした管理職養成研修等の開催 等

② 先導的な企業がワーク・ライフ・バランスを普及

- ◇ワーク・ライフ・バランスについて、先導的な取組みを進めている企業の成功モデルを普及する。
- ◇ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業への認定制度を充実する。
- ◇柔軟な働き方の実現に向けたテレワークの導入などの取組みを推進する。

重要業績評価指標：「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践・優秀企業数

(K P I) 200 社 (平成 26 年度 103 社)

(具体的な事業)

- ・先導的な企業の成功モデルを普及する研修会等の開催
- ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対する優遇制度の拡大
- ・テレワーク導入に向けた産学官連携による調査・研究の実施 等

(4) 先導的な「婚活・子育て応援オフィス」を創出・拡大

① 中小企業をはじめすべてのオフィスで婚活・子育て応援を普及

◇婚活や男性の育休などの先導的な取組みを行っている自治体や民間企業等の取組みの普及・啓発を図る。

重要業績評価指標：育児休業取得率

(K P I) 男性 13% (平成 25 年度 0.7%)

女性 90% (平成 25 年度 87.3%)

(具体的な事業)

- ・「県庁花咲か応援隊」による職員の出会いの応援
- ・「企業イクボス同盟 (仮称)」参加企業による先導的取組みの促進 等

② 子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備

◇保育施設の整備や多様な保育ニーズに対応した取組みなど、様々な勤務形態に対応できる保育サービスの充実を図る。

◇子育て世代が勤務場所や雇用形態等にかかわらず多様な働き方を選択できる環境づくりを推進する。

重要業績評価指標：保育所入所待機児童数

(K P I) 0 人 (平成 26 年度 0 人)

(具体的な事業)

- ・増改築を含めた保育所の施設整備や特別保育の拡充等への支援
- ・テレワーク導入に向けた産学官連携による調査・研究の実施 [再掲] 等

《基本目標4》安心と活力ある地域を創出

数値目標： ➤ 住民主体による地域づくりに係る活動拠点数

100 拠点（平成 26 年度 ー ）

➤ 連携中枢都市圏の形成数

1 圏域（平成 26 年度 ー ）

《基本的方向》

- 地域の中で生まれ、受け継がれてきた伝統・文化に、子どもの頃から触れ親しむ取組みを通して、地域への愛着と誇りを醸成し、県内定着・回帰につなげる。
- 豪雪県として、雪を魅力ある貴重な地域資源と捉え、雪と共存し、雪を活かした地域活性化により、交流人口を拡大する。
- “地域は家族”の考えのもと、子育てや介護、障がい者の自立等について、住民主体の自立的な地域づくりを促進する。
- 人口減少のもとでも生活サービスの確保と地域の活力を維持していくため、隣接県も含めた自治体間の新たな広域連携を促進する。
- 暮らしや産業経済活動を支えるために必要な社会資本を整備する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）文化等を通して地域への愛着・誇りを醸成

① 子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承

- ◇地域の有形・無形の文化財を「知り」「守り」「活かす」取組みを推進する。
- ◇官民が協働し、郷土芸能の保存・継承・発表に係る活動を支援する。

重要業績評価指標：地域の伝統・文化行事に参加している児童生徒の割合

(KPI)	小学6年生	90.0%	(平成26年度	86.3%)
	中学3年生	70.0%	(平成26年度	59.0%)

（具体的な事業）

- ・学校の教育活動と関連させた地域の伝統・文化行事を体験する活動の実施

- ・山形の伝統文化などを知るための教材作成
- ・伝統芸能指導者研修会等の開催
- ・郷土芸能の装束等の保存・修復等の支援や郷土芸能活動の発表の機会の創出 等

② 芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大

- ◇山形交響楽団の演奏など、子どもたちが本物の芸術に触れる機会を提供する。
- ◇地域において、体力や年齢、興味、関心、目的に応じてスポーツに親しめる取組みを進める。
- ◇芸術文化団体を中心に、地域において子どもと高齢者が一緒になって芸術文化に親しむ仕組みづくりを進める。
- ◇地域の文化・歴史等を活かした都市と農村の交流を促進する。
- ◇子どもから大人まで、夢や希望、郷土への自信や誇りを抱かせることができる競技スポーツを推進する。

重要業績評価指標：総合型地域スポーツクラブの会員数

(K P I) 増加させる (平成 25 年度 22,048 人)

(具体的な事業)

- ・山形交響楽団、山形美術館などにおける教育プログラムの開発等への支援
- ・地域のスポーツニーズに応える総合型地域スポーツクラブの活動への支援
- ・地域の芸術文化団体や市町村との連携による総合型文化クラブ（仮称）モデル事業の実施 [再掲]
- ・障がい者の芸術活動を推進するためのモデル事業の実施
- ・文化・歴史の都市農村交流イベント等の開催
- ・県スポーツ・レクリエーション祭の開催 等

③ 高校生、大学生等の地域を学ぶ活動への参加を促進

- ◇子どもたちが様々な学習や体験等を通し、地域を知り、理解し、その魅力を国内外に発信できる能力を育成する。
- ◇若者が地域づくり活動を通して、地域と触れ合い、地域貢献について学ぶ

機会を創出する。

重要業績評価指標：地域活動に取り組む青年グループ数
(K P I) 70 団体 (平成 25 年度 62 団体)

(具体的な事業)

- ・ 外部人材を活用した英語でのコミュニケーション能力を高める取組みの実施
- ・ 地域住民と連携した県内大学生による地域課題を考えるワークショップの開催等への支援 等

(2) 総合的な雪プロジェクトを推進

① 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり

- ◇ 建設業者や高校生、大学生、地域住民の連携による除排雪を推進するとともに、克雪住宅の普及を図る。
- ◇ 要援護者の住宅の雪下ろし等を支援する広域的ボランティアの体制の拡充を図る。
- ◇ 降雪時の迅速な除雪作業の実施、除排雪体制の確保等、冬季の適切な道路管理を推進するとともに、道路状況の情報提供の充実など、交通安全対策を推進する。

重要業績評価指標：除雪及び雪下ろしボランティアの登録数
(K P I) 600 人 (平成 26 年度 386 人)
雪に強い住宅リフォーム補助件数 (5 か年累計)
2,000 件 (平成 26 年度 458 件)

(具体的な事業)

- ・ 除雪や雪下ろしを担うボランティアの育成と、雪下ろしの依頼とボランティアをマッチングする仕組みづくり
- ・ 雪に強い住宅へのリフォーム支援
- ・ 降雪予測や道路状況の情報提供等 等

② 雪を活用して冬の観光を拡大

- ◇ 冬季の誘客を拡大するため、冬の新たなシンボルイベントを開催する。
- ◇ 雪を活かした先導的な地域づくりを促進するとともに、子どもたちに雪遊

びの楽しさを教える取組みを進める。

重要業績評価指標：観光消費額 [再掲]

(K P I) 2,100 億円 (平成 25 年度 1,828 億円)

(具体的な事業)

- ・市町村との連携による雪を活かした冬の新たなシンボルイベントの開催と冬季の各種イベント情報の発信 [再掲]
- ・ウインタースポーツや雪祭り、雪下ろし体験ツアーなど、雪を活かした新たな地域イベント創出への支援
- ・雪遊びに係る知恵や技能を持った「雪遊びマイスター (仮称)」の発掘 等

③ 雪室や雪冷房など、雪を活かして地域産業を振興

- ◇周年農業の推進や雪を活かした農作物の高付加価値化等を支援する。
- ◇エネルギー資源としての雪の利活用を促進する。
- ◇雪国生活における利便性向上や雪国の魅力発信につながる県内企業の研究開発を支援する。

重要業績評価指標：雪を活用した新たな取組み件数 (5 か年累計)

(K P I) 10 件 (平成 26 年度 -)

(具体的な事業)

- ・雪中保存等により付加価値を高めた商品の開発等への支援
- ・雪氷熱を活かした雪室、雪冷房システム等の整備への支援 [再掲]
- ・消融雪装置など県内企業が開発した雪対策商品の紹介や製品開発の支援
- ・雪関連の山形ならではの新たな土産品開発の支援 等

(3) 子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援

① 住民主体の地域づくり活動を支えるリーダーを育成

- ◇県、市町村、地域づくり N P O 等が連携し、地域の実情に応じた課題の解決に向けた取組みを進める。

重要業績評価指標：地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数

(K P I) 12箇所(平成26年度 6箇所)

(具体的な事業)

- ・地域づくりNPO等を活用した集落点検等への支援
- ・地域づくり活動を行う担い手や地域住民、市町村に助言する地域づくり専門アドバイザーの派遣
- ・地域おこし協力隊員、集落支援員、NPO、住民などを対象にした地域づくり研修会の開催や全国研修への派遣の支援 等

② 地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進

- ◇公民館、学校、空き家等を活用し、住民主体の多様な活動やサービス提供を行う拠点づくりのモデルとなる取組みを支援する。
- ◇元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍できる環境を整備するとともに、食料品・生活必需品等の共同宅配サービス事業を創出する。
- ◇障がい者がいきがいを持ち、地域の中で自らの能力を発揮しながら、暮らすことのできる取組みを進める。
- ◇地域ぐるみの健康づくり活動拠点の創出など、若い時から食事や運動等の生活習慣を改善し、それを継続できる仕組みの構築を図る。
- ◇地域包括ケアシステムの構築、地域住民と連携した認知症の人への支援など、介護等が必要となっても安心して暮らせる環境整備を進める。
- ◇社会生活に困難を有する子ども・若者が安心して地域で生活できる支援体制構築を図る。
- ◇障がい者が地域で安心して生活を送ることができるよう、地域全体で障がい者の生活を支援する体制の充実を図る。
- ◇地域住民と学校との関わりをより深めるなど、学校を核とする地域づくりに、住民がより積極的に取り組むことができる仕組みの導入を図る。
- ◇商店街組織や商店主、まちづくりの専門家、市民団体、学生、市町村等の多様な主体が連携し、商店街の活性化に向けたビジョンづくりなど、中心市街地の活性化を図る。
- ◇都市機能(医療、福祉、商業等)の適正配置や空き家・空き地利用の利活用を促進するなどコンパクトなまちづくりを進める市町村の取組みを支援する。
- ◇地域における農地・森林の保全・再生に向けた共同活動等を促進する。

- ◇地域の農林水産資源や農山漁村の観光資源等を活かした新たなビジネスの創出を図る。
- ◇農家民宿や廃校などを宿泊施設として活用し、都市と農村との交流を推進する。
- ◇住民が主体となった地域の防災・防犯力を強化するため、自主防災組織等の育成強化と活動の活性化を図る。

重要業績評価指標：住民主体による地域づくりに係る活動拠点数

(K P I) 100 拠点 (平成 26 年度 -)

立地適正化計画策定市町数

2 市町 (平成 26 年度 -)

(具体的な事業)

- ・ 公民館、学校、空き家等を活用し、地域課題の解決を図る多様な活動の拠点を形成するモデル事業への支援
- ・ 元気な高齢者が活躍できる活動拠点・居場所や家事援助などの生活支援サービスの創出への支援
- ・ 介護・農業分野等への障がい者の就労を支援するモデル事業の展開
- ・ 地域ぐるみで健康づくり活動を行う「やまがた健康づくりステーション」の創出への支援
- ・ 市町村と連携した健康づくりで各種特典を得られる「やまがた健康マイレージ」の普及
- ・ 地域医療支援センター及び女性医師支援ステーションの設置
- ・ 在宅医療連携拠点の設置支援や訪問看護事業者に対する研修等による訪問看護サービスの充実
- ・ N P O 等との協働による若者相談体制の構築や居場所づくりへの支援
- ・ 障がい者の生活を地域全体で支えるための地域生活支援拠点やネットワーク整備への支援
- ・ 地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進めるための教育プラットフォームを構築
- ・ 地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの設置の推進
- ・ 買物困難地域解消のための共同宅配サービス事業の立上げへの支援
- ・ 特色ある商店街のビジョンづくりや事業実施の支援によるまちづくりの成功モデルづくりとその発信

- ・「山形らしい立地適正化計画策定ガイドライン」の策定による支援
- ・都市機能向上・町なか居住を促進する市街地再生開発事業等への支援
- ・空き家を活用した住み替えや他用途への利活用、空き家除却の促進
- ・インスペクション（住宅診断）による中古住宅流通の促進
- ・山村留学や教育旅行の受入れの促進
- ・豊かな農林水産物を活かした新たな商品づくりや、棚田など農山漁村の多様な資源を活用した観光ビジネス等の地域内起業の推進
- ・自主防災組織の中核を担う人材の育成、訓練への支援
- ・子ども110番連絡所、子ども見守り隊等の活動への支援 等

(4) 県と市町村や市町村間における広域連携を促進

① 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進

◇持続可能な地域づくりに向けて、関係市町村に情報提供しながら、連携中枢都市圏の形成に係る取組みを支援する。

◇新たな定住自立圏の形成や定住自立圏構想に取り組む市町村を支援する。

◇持続可能な地域づくりに向け、県と市町村や市町村間における広域連携を促進する。

重要業績評価指標：連携中枢都市圏の形成数

(K P I) 1 圏域(平成 26 年度 -)

<各地の連携取組み例>

<産業>

- ・西山杉を活用した原木の生産から乾燥、流通までの一貫した支援と西山杉を活用した住宅の地域内への普及（村山）
- ・地元就職を考えるきっかけとなる地元企業見学会の開催やインターンシップの受入れ企業の開拓（最上）
- ・庄内産の食材の認知度向上と消費拡大に向けた「食の都庄内」や「庄内浜魚介類」のブランド化の推進（庄内） 等

<観光・食>

- ・「県産ワイン」をテーマにした広域周遊ツアーの創出（村山）
- ・地域の豊かな自然、歴史文化、食などの観光資源を一体的につなげた広域観光キャンペーンの展開（最上）
- ・米沢牛や県産ワインなどの食と秘湯や草木塔などの地域資源とをつな

ぐ観光商品の開発（置賜） 等

<地域づくり>

- ・企業や大学、雪の少ない地域と連携した多様な担い手による除雪体制の構築（村山）
- ・最上小国川流域の治水対策や、内水面漁業の振興等、産業の振興及び流域資源を活用した観光振興等による地域活性化の推進（最上）
- ・地域子育て支援センターの広域利用や文化・芸術鑑賞等の機会の提供などによる生活支援機能の強化（最上）
- ・東北中央自動車道開通を契機とした「道の駅」の整備などによる観光誘客や企業誘致の推進（置賜）
- ・地域の魅力の情報発信や職業体験の実施などによる地域への愛着の醸成（庄内） 等

② 県境を越えて広域連携を促進

◇観光交流や災害対応などについて、隣接する県や「ふるさと知事ネットワーク」参画県等の自治体間の広域連携を促進する。

重要業績評価指標：県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数

（K P I） （5か年累計）

10件（平成26年度－）

<隣接県>

- ・広域観光ルートの開発や外国人誘客拡大に向けたプロモーションの展開（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・福島県・新潟県）
- ・鳥海山、蔵王山、吾妻山についての火山噴火に備えた避難計画の策定や噴火警戒レベルの設定など、警戒避難体制の整備（秋田県・宮城県・福島県）
- ・東日本大震災の避難者の心のケアに関する研修会の開催等による避難者支援体制の充実（福島県・新潟県）
- ・地方への回帰・移住の推進に向けた、ふるさと知事ネットワーク13県が共同して、首都圏において、最先端技術を持つ地方企業の紹介を行うなどのPR活動の展開 等

<隣接地域>

- ・東北中央自動車道開通を契機とする宮城県仙台地域との文化や歴史的遺産などの地域資源を活用した地域間交流の拡大（村山）
- ・国道347号の通年通行を契機とする雪の少ない宮城県大崎市・加美町との広域交流・連携の促進（村山）
- ・新たな周遊ルートの設定、観光まつりの開催などによる秋田県雄勝地域・宮城県大崎地域と連携した広域観光の展開（最上）
- ・福島県会津地域や県北地域・新潟県村上地域・宮城県県南地域と連携した観光パンフレット作成や新たな旅行商品開発などによる広域観光の展開（置賜）
- ・秋田県にかほ市・新潟県村上地域と連携した外国人旅行者向け広域観光周遊ルートの開発（庄内） 等

(5) 暮らしや産業経済活動を支える社会資本を整備促進

① 安全・安心を支える社会基盤を整備

- ◇東日本大震災を踏まえ、リダンダンシー機能を確保した多様で重層的な広域交通ネットワークを形成するとともに、海外の活力を取り込む出入口としての重要性を増している空港・港湾の利便性の向上及び機能強化を図る。
- ◇県民の暮らしを支える安全で良好な環境の確保を図るとともに、「官民連携」「住民協働」「市町村連携」により、生活交通ネットワークの維持・構築と利便性の向上を図る。
- ◇無料公衆無線LANの整備促進などICTを利用できる環境整備を促進するとともに、多様な分野でのICTの利活用を促進する。
- ◇大規模地震や津波、火山噴火、風水害、土砂災害などの自然災害による被害の防止又は最小限に留めるための施設の整備を推進するとともに、施設の効率的・効果的な維持管理を図る。

重要業績評価指標：高速道路のIC30分圏域県内人口率

(KPI) 95%(平成26年度 71%)

(具体的な事業)

- ・高速道路、地域高規格道路、追加IC、道の駅等の整備促進
- ・奥羽新幹線・羽越新幹線の整備実現に向けた取組みの推進
- ・県内空港の利便性向上（増便、ダイヤ改善、機材大型化等）に向けた利

用促進と航空事業者への働きかけ

- ・コンテナヤードの拡張など酒田港の機能強化 [再掲]
- ・観光振興・漁村活性化の推進に向けた庄内浜の魅力を活かした港整備
- ・生活排水処理施設の整備の促進
- ・地域住民自らが運営に参画する交通サービスの推進
- ・無料公衆無線LAN導入のための調査・研究
- ・河川・砂防施設等ハード・ソフト両面の整備
- ・既存社会資本の有効活用と長寿命化の推進 等

VII 主要プロジェクト

基本目標 1

- 主要プロジェクト 1 地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
- 主要プロジェクト 2 観光立県山形で「しごと」を創出
- 主要プロジェクト 3 本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出
- 主要プロジェクト 4 山形の産業をけん引する人材を育成

基本目標 2

- 主要プロジェクト 5 若者就業支援プログラムを展開
- 主要プロジェクト 6 元気なシニア等の移住促進プログラムを展開
- 主要プロジェクト 7 やまがた若者ライフプロジェクトを推進

基本目標 3

- 主要プロジェクト 8 やまがた結婚・子育て安心ライフサポートを推進
- 主要プロジェクト 9 「やまがたウーマノミクス」を推進
- 主要プロジェクト 10 ワーク・ライフ・バランスの推進により男女の活躍を促進
- 主要プロジェクト 11 先導的な「婚活・子育て応援オフィス」を創出・拡大

基本目標 4

- 主要プロジェクト 12 文化等を通して地域への愛着・誇りを醸成
- 主要プロジェクト 13 総合的な雪プロジェクトを推進
- 主要プロジェクト 14 子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援
- 主要プロジェクト 15 県と市町村や市町村間における広域連携を促進

主要プロジェクト1:

地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出

長年培われてきた農林漁業等の技術や知識・知恵を活かした産業を振興する。

1 トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興

※トップランナー：農業に係る販売金額1,000万円以上の家族経営体及び販売金額3,000万円以上の組織経営体

《トップランナーの育成・発展等による地域農業の振興》

- ・中堅的担い手農家等のトップランナーへの育成に向けた施設整備等へのオーダーメイド型支援
- ・トップランナーの更なる経営発展に向けた、金融機関との連携による円滑で有利な融資支援体制の充実・強化
- ・認定農業者の拡充や集落営農の経営安定化に向けた組織化・法人化等への支援
- ・生産効率を向上させる設備の導入、農地の集積・集約化等への支援及び農業農村整備の推進

《新規就農者の育成・確保と若手農業者の活躍促進》

- ・地域の農業者と市町村・JA等が主体となって新規就農者を育てる取組みを推進
 - …先輩農業者（実務研修等）や市町村（住居の提供等）、JA（資金の貸付等）など、地域の関係者が連携した、UJIターンによる就農の働きかけを含めた受入体制づくりの支援
- ・若手農業者による異業種との連携等、企業的経営モデルの創出

《山形ブランドの創出と需要に応じた戦略的生産拡大》

- ・「つや姫」の戦略的拡大と「つや姫」に次ぐ水稻新品種「山形112号」導入等、県産米のブランド化を推進
- ・大吟醸酒用新品種「雪女神」の導入や飼料用米の需要拡大等、非主食用米の生産・利用の拡大を推進
- ・世界一を目指すさくらんぼの4L大玉・種なしの新品種や大玉生産技術の開発と輸出、最上・庄内の産地づくり、収穫時の労働力確保等を推進
- ・「山形の枝豆」ブランドの定着、加工品開発等による日本一のえだまめ産地の確立
- ・ワイナリーと生産者が連携した醸造用ぶどうの生産拡大を支援
- ・畜産物の生産拡大のための施設・機械整備や流通拡大等への支援及び生産現場を支える獣医師など畜産技術者確保の推進

《中山間地域の活性化》

- ・政府による中山間地域への支援制度の検証・評価を踏まえた、支援制度が行き届かない地域等を対象とした県独自補完施策による支援
- ・中山間地域における平場からの応援や定年帰農による世代交代などによる担い手確保の促進、観光ビジネスなど地域内起業等の支援
- ・鳥獣被害を防ぐ侵入防止柵の設置や新規狩猟者の確保・育成の支援

2 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現

《農林水産業者自らの6次産業化》

- ・若者・女性等による新たな加工食品の開発等地域内起業の促進
- ・産地直売所や農産加工所等の整備に対するオーダーメイド型支援

《農林水産業者と食品製造業者との連携による6次産業化》

- ・農林水産業者と食品製造業者等との需給マッチング等の機能を、やまがた6次産業化サポートセンター等の支援機関に整備
- ・食品製造業者を中心とした様々な業種のクラスター形成による、健康・福祉等新分野における新商品開発や販路開拓への支援
- ・県内食品製造業者による県産農産物を活用した県内製造の加工品（土産品等）開発や小売業との共同商品開発等への支援
- ・公設試験場への試作棟の設置など食品加工研究開発機能の強化による新商品開発への支援

《地域の6次産業化》

- ・市町村やJA等が行う6次産業化拠点施設（直売所・加工所）の整備等へのオーダーメイド型支援
- ・農業者や食品製造業者などが業種の垣根を越えて連携し、生産から流通まで一貫した6次産業化を実践する企業組合等の新たな経営モデルの創出
- ・直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド構想」のモデル事例の創出

《市場ニーズを捉えた販路の開拓・拡大》

- ・食品製造業や流通業のOB等を活用した情報収集やマッチング・商談支援、食品卸売業大手等と連携した山形ならではの食の提案等への支援による販路開拓
- ・首都圏等での県産農林水産物や加工食品の販路の開拓・拡大への支援

《マーケット特性に応じた輸出拡大》

- ・現地ニーズ等に対応した輸出用商品の開発及び商品PRへの支援
- ・国際的規格基準（HACCPやハラール等）に対応した生産設備整備への支援
- ・県産農産物・加工品の輸出拡大に向けた海外における常設展示販売拠点の設置への支援
- ・ミラノ国際博覧会出展を契機とした現地レストランでのフェア開催など、本県食文化の発信と絡めた海外における山形ブランドの定着・拡大促進
- ・2020年東京オリンピックの訪日者に対するPR等、観光と連携した県産品プロモーション（来て・見て・食べてもらう取組み）

《6次産業を担う人材の育成》

- ・産学官金連携による6次産業化に取り組む人材の育成体制の拡充

3 森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林（モリ）ノミクス」を推進

- ・森林資源の循環利用と再生を図る「緑の循環システム」により、地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活用することによるオール山形での産業振興と雇用創出

〈川上の取組み〉

- ・県産木材需給安定化協議会（仮称）の設置による、オール山形での木材供給体制の強化
- ・森林資源の循環利用と再生を進めるための間伐、主伐・再造林の促進
- ・県産木材の供給能力を高める路網整備や高性能林業機械の導入支援
- ・原木選別システムの構築やストックヤード等の整備促進
- ・耕作放棄地等を活用したワラビ栽培など地域資源を活用した「日本一の山菜産地」に向けた生産拡大の支援

〈川中の取組み〉

- ・木材加工施設及び木材流通体制等の整備促進
- ・県内製材工場における生産体制の再構築の促進
- ・圧密加工技術によるスギ材の用途拡大等県産木材を活用した製品開発の支援
- ・発電利用・熱利用の需要に応じたチップ等製造施設の整備への支援

〈川下の取組み〉

- ・公共建築物や一般住宅、商業施設等における木造化・木質化を支援
 - ・2020年東京オリンピック施設等への県産木材の利用を促進
 - ・木質バイオマス発電・熱利用施設整備への支援と新たな熱源利用の推進
 - ・山菜の調理方法の普及や加工品開発等による需要拡大の推進
- ・県立農林大学校林業経営学科（仮称）の設置や県独自の「青年林業士」制度の創設
 - ・高性能林業機械を活用した作業研修等の実施

4 「森と川」が育む『豊かな海』を活かして水産業を振興

- ・「第36回 全国豊かな海づくり大会」（平成28年9月）の本県開催を契機とする特色ある海面・内水面漁業のより一層の振興、これらを担う漁業就業者の育成・定着の促進
- ・ヒラメ、トラフグ、アワビ等の放流やイワガキ等の漁獲管理、アワビの養殖等水産資源の維持・増大の推進
- ・活締めによる鮮度保持等、水産物の付加価値向上・ブランド化の推進
- ・県内陸部への庄内浜産水産物直売所等の設置への支援や「やまがた庄内浜の魚応援店」の拡大の推進
- ・漁業者と水産加工業者の連携による未利用・低利用魚の加工や浜の女性による1.5次加工等、付加価値を高める加工品開発等を支援
- ・新規就業者に対する技術修得や初期投資、経営開始期への支援
- ・指導漁業士の組織化や「庄内浜文化伝道師」のレベルアップ等、人材育成の推進

5 再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築

- ・ 風力発電やメガソーラーなど大規模事業の展開を促進
- ・ 農山漁村再生可能エネルギー法を活用した再生可能エネルギー事業の展開促進
- ・ 中小水力発電事業の導入促進
- ・ 雪氷熱を活かした雪室、雪冷房システム等の整備への支援
- ・ 再生可能エネルギー設備の家庭及び事業所、公共施設への導入支援
- ・ 地域熱供給事業などエリア供給システムの構築促進
- ・ 県民参加型の再生可能エネルギー発電事業の認証制度の創設
- ・ 官民協同による「やまがた新電力」の設立
 - ※県及び民間企業で出資して会社を設立し、県内の再生可能エネルギー発電事業者から電力を調達し、県内外の需要家に電力を供給
- ・ 木質バイオマス資源の発電・熱利用の促進
- ・ 発電利用・熱利用の需要に応じたチップ等製造施設への支援（再掲）

主要プロジェクト2:

観光立県山形で「しごと」を創出

国内外から高い注目を集めている観光資源を磨き上げ、インバウンドをはじめとした誘客の促進等により、観光消費を拡大する。

1 インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入態勢を整備

- ・インバウンド向け総合案内窓口や多言語観光案内板、無料公衆無線LAN、交番等への翻訳タブレット等の整備及び免税店登録の促進
- ・民間観光施設のトイレ整備の支援
- ・大規模ホテル・旅館等の耐震改修の支援
- ・交通機関や宿泊施設などの観光産業を支える人材の知識やノウハウ、サービス力を示すための「山形観光エキスパート検定（仮称）」の創設
- ・山形の山岳の魅力を伝える登山ガイドの養成の促進
- ・観光地の一体的なブランド作りや誘客に向けたマーケティング、観光戦略策定等を行うDMOの設立支援
- ・本県への観光の入口となる山形空港、庄内空港の利便性の向上（増便、ダイヤ改善、機材大型化等）や、周辺観光地への二次交通の拡充

2 情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進

- ・「やまがた特命観光・つや姫大使」や著名人などを活用した訴求力の高い情報の発信
- ・市町村との連携による山形の雪を活かした冬の新たなシンボルイベントの開催と冬季の各種イベント情報の発信
- ・本県海外事務所・観光コーディネーターやホームページ、SNSを活用した外国人観光客向けの本県の最新情報の発信
- ・外航クルーズ客船、航空チャーター便、教育旅行の誘致
- ・購買意欲の高い外国人を対象とした、製造工場見学や商品の販売等を組み合わせた県内周遊ツアーの造成

3 山形の魅力を活かした先導的ツアーを推進

- ・滞在日数に応じて、山形県の精神文化を実感できる山伏体験などのツアーの造成
- ・地域に残る料亭や舞子、蔵や堰など、有形無形の歴史的伝統的文化を実感できるツアーの造成
- ・ワインツーリズムや酒蔵ツーリズムなど、県内各地の特色ある気候風土が育む食を体感できるツアーの造成
- ・山形の魅力ある山々や「名水」などに親しみ、自然のすばらしさを体感できる、自然体験等のツアーの造成
- ・「残雪」と「さくらんぼ狩り」を一度に楽しめるなど、季節を越えて豊富な「雪」を実感できるツアーの造成
- ・生産現場の体験や現地限定の商品購入など、ものづくり産業と連携した新たなツアーの造成
- ・スキージャンプと温泉など、山形ならではのスポーツ観戦と周遊観光を組み合わせた新たなツアーの造成
- ・山形の美しい景観や快適なルートを活かし、自動車を利用して少人数で好きなときに好きなところを周遊するモデルコースの設定
- ・県民が地域の魅力を再発見し、新たな旅行商品の造成につなげていく取組みへの支援
(農山漁村の地域資源を再構築した、教育旅行、企業研修、都会の家族向けの旅行商品開発等)

4 山形の豊かな“食”を活かして交流を拡大

- ・四季折々の“食”をテーマとしたイベントの情報発信
(季節の食関係の祭りや農産物イベントとあわせ、観光農園等体験型スポット、郷土料理店や農家レストランなどを積極的に紹介)
- ・山形の旬の“食”を味わい、楽しみ、山形のよさや季節を実感できるイベント等の開催
…さくらんぼ、そば、きのこ、たら、酒・ワイン等
- ・地域の豊かな“食”と観光スポット等を結び付けた周遊ツアーの造成

主要プロジェクト3:

本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出

大学卒業の若者や女性等が、やりがいや安心感を持って働くことができ、県内定着・回帰へとつながる、安定的で魅力的な「しごと」をつくる。

1 有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー分野等で魅力ある「しごと」を創出

- ・有機EL照明の市場拡大と有機太陽電池や有機トランジスタ等の実用化の促進
- ・合成クモ糸繊維の事業化などによるバイオテクノロジー関連産業の集積促進
- ・起業を目指す若者や研究者等を対象にした、ベンチャー創出に必要なビジネスプランの作成等への支援
- ・企業の本社機能や研究開発機能等の誘致促進に向けた税制優遇措置及び助成制度の拡充

2 自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野[※]への参入促進などにより「しごと」を創出

- ※成長期待分野；自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食品・農業
- ・研究会開催支援、専門人材の派遣、取引拡大支援等、県内企業の成長期待分野参入に向けた総合的な取組みを展開
 - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」を活用した、製品開発から販路開拓での産官金連携による一貫した支援
 - ・中小企業・小規模事業者に対する「山形県事業引継ぎ支援センター」を活用した事業承継の支援や、「山形県よろず支援拠点」を活用した各種相談対応など、県・市町村・山形県企業振興公社・商工会議所・商工会など産官金連携によるきめ細かな支援
 - ・新たなサービス事業立上げに特化した補助制度の創設などによる地域のニーズを捉えた新たなサービスの開発、生産性向上など経営基盤強化等への支援

3 若者等のチャレンジ精神を発揮した創業を促進

- ・若者・女性・UJIターン者向けの創業セミナーの開催や創業資金の助成
- ・クラウドファンディング等新たな資金調達手段の活用促進
- ・山形での創業メリットなどをPRする首都圏での創業制度説明会や先輩創業者との交流会の開催

主要プロジェクト4:

山形の産業をけん引する人材を育成

本県経済の活性化が図られ、さらに安定した雇用が拡大する好循環を生み出すために必要な人材を確保・育成する。

1 世界で通用する高い専門性や知識を有した人材を育成・確保

- ・ 中学校、高等学校 6 年間の一貫したきめ細かな計画的・継続的な教育活動を行える、併設型中高一貫教育校の設置
- ・ 自ら課題を設定し、自ら学び主体的に課題解決に取り組む力を育成する「探究科」等の県立高校への設置
- ・ 県内の大学等高等教育機関と連携した外国語教育の充実
- ・ 県内高校生の地元大学医学部など難関大学への進学促進に向けた特別セミナーの実施
- ・ 高校生が大学の研究機関や企業において研究や開発に触れる機会を創出

2 県内産業が求める人材を育成・確保

- ・ 土木分野の中核的技術者を育成する県立産業技術短期大学校への「土木エンジニアリング科（仮称）」の設置
- ・ 県立農林大学校林業経営学科（仮称）の設置（再掲）
- ・ 工業技術センターにおける、高度化、多様化する企業ニーズに合わせた人材の育成に向けたオーダーメイド型の研修の実施
- ・ 「やまがた技能五輪・アビリンピック 2016」の開催を契機とした若手技術者の育成体制の強化
- ・ 東北公益文科大学との連携による、県内企業におけるアジア諸国でのビジネスの中核となる人材養成講座の設置
- ・ 地元大学への進学促進に向けた特別セミナーの実施
- ・ 産業界が求める資格・免許の取得支援
 - 〔 保育所に勤務する、保育資格を有しない従事者等の保育士資格の取得支援
 - 〔 介護福祉士の資格取得支援
 - 〔 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」に基づく看護師資格の取得支援
 - 〔 道路・橋梁のメンテナンス技術力向上に向けた資格取得支援
 - 〔 建設業者等に勤務する若手・女性従事者の大型自動車等運転免許の取得支援
- ・ 技術や能力等を示す本県独自の認証制度の創設
(子育て支援員、放課後児童支援員、介護アシスタント（仮） 等)

3 若者・女性の県内定着に向けたスキルアップや意識づくり

- ・研修やキャリア・カウンセリング等非正規若年労働者の正社員化に向けた総合的な支援
- ・本県企業に関する理解を深めるための小中学生向け副読本の作成
- ・高校生・大学生等を対象に、山形労働局等との連携により県内企業の魅力を実感できる企業見学・インターンシップを促進

主要プロジェクト 5:

若者就業支援プログラムを展開

若者の人生の大きな転機となる就職機会を捉えて、県内企業についての情報発信から若者と県内企業との接点づくり、就職までの一貫・徹底した支援プログラムを展開する。

1 県内企業の魅力や優れた技術などを効果的に発信

- ・ 県、企業、商工関係団体等が連携した総合的な就職支援サイト（「山形就職情報サイト（仮称）」）の創設による一元的な情報発信
 - … 世界で評価されているオンリーワンの技術、高い市場シェア、グローバルな展開など、県内企業の強み、特長の情報 → 県内企業への関心を喚起
 - … 求人・インターンシップ等の情報 → 県内企業への安心感を醸成

2 県内就職へ確実に結び付けてくための徹底したサポート体制を構築

- ・ Uターン情報センター（県東京事務所内に設置）の利用者ニーズを踏まえた機能の向上
 - … 開所日等の拡大（土日等）
 - … 『やまがたハッピーライフ情報センター』に配置している移住コンシェルジュ（本県への移住相談等に対応する専任職員）との効果的な連携により、仕事や住まい、暮らし等に関する情報を一元的に提供
- ・ 首都圏の若者との直接的な接点づくりと県内就職に向けた徹底サポート
 - … 大学との連携を強め（例：首都圏の大学との連携協定締結等）、本県出身学生との直接的な接点づくりを進めつつ、情報提供から県内企業との結び付けに至るまで密着した就職支援活動の展開

3 県内企業への就職を希望する若者への経済的支援を充実

- ・ U J I ターン希望者に対する、県内における採用面接等に要する交通費の助成
- ・ 県、市町村、県内産業界連携のもと、県内企業等へ就職した県内出身者に対する奨学金返還支援制度の創設

4 オール山形での若者の県内企業への就職を支援

- ・産学官が連携した、就労に関する支援をワンストップで提供できる体制の検討など、人材の定着回帰の促進
 - … 県、産業界、大学、労働局等が連携して「山形県人材定着回帰推進会議（仮称）」を設置し、分かりやすい窓口機能のあり方やセミナー、研修等に係るワンストップサービスの提供を検討
- ・県内大学において、県内の地域の魅力や企業による活動の理解、地域の課題解決などについて学年に応じたカリキュラムを構築し、県内企業への就職や創業を促進
 - … 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を活用した県内大学と行政、企業等が協働した学生と県内企業とのマッチング

主要プロジェクト 6:

元気なシニア等の移住促進プログラムを展開

市町村との連携のもと、本県出身者及び移住希望者を“日本人の心のふるさと美しい山形”への回帰・移住に結び付けるトータル支援を展開する。

1 移住に関する本県情報を効果的に発信

- ・先輩移住者の山形での魅力あふれる生き活きとした暮らしぶりをホームページ等で発信
- ・移住に関する調査の実施と移住希望者それぞれのニーズに即した情報の発信
- ・田舎暮らし専門誌等への山形の魅力の掲載や県内移住者の声を収録したプロモーション動画の作成
- ・先輩移住者との意見交換等、首都圏における移住セミナー・イベント等の開催

2 移住に関する相談機能を充実

- ・首都圏における移住交流の拠点となる「やまがたハッピーライフ情報センター」の設置と、移住コンシェルジュ（本県への移住相談等に対応する専任職員）とUターン情報センター（県東京事務所内に設置）の連携による居住先や就業先等に関するワンストップ支援体制の整備を促進
- ・県内の全市町村において、移住希望者が求める移住に関する情報を一元的に提供できる体制の整備を促進

3 山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開

- ・先輩移住者との交流や年代・分野等に応じた就業体験、地域づくり活動への参加等、山形の魅力を実感できる体験プログラムの展開

4 住宅支援など、移住定住に向けた受入態勢を整備

- ・県や市町村、産業界、金融機関等が連携し、オール山形で本県への移住を推進する「山形移住推進会議（仮称）」の設置
- ・先輩移住者や地域の人たちの協力のもと、移住者の身近な相談に対応する移住サポーターの設置の促進
- ・空き家バンクを運営する市町村の拡大促進や不動産業界と連携した空き家利活用相談窓口の運営

5 元気なシニアを受け入れる山形県版CCRC※を展開

- ・県内外の元気なシニアが、地域に貢献しながら自立した生活を送るとともに、健康状態に応じた医療・介護サービス等を安心して受けることができるコミュニティを形成

※CCRC：Continuing Care Retirement Community の略

高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体

主要プロジェクト7:

やまがた若者ライフプロジェクトを推進

次代の山形を担う若者が、意欲と能力を活かしながら地域で活躍できる環境づくりを推進する。

1 伝統工芸など、山形ならではの優れた技術を学ぶ若者を育成・拡大

- ・首都圏における県内の技術者と若者が交流するイベント等の開催による、本県の優れた伝統工芸などの紹介
- ・熟練技術者が持つ優れた技術の若年技術者への承継の支援

2 若者のアイデア・企画を実現して地域を活性化

- ・若者が自ら企画実行する地域の課題解決や地域の元気を創出する提案の募集・支援と、地域において活躍している若者の優れた功績等の表彰や活動内容の発信機会の創出
- ・若者のアイデアによる県産農産物等の地域資源を活かした、新たな加工食品の開発等地域内起業の促進

3 若者のネットワーク化で地域づくりを推進

- ・若者による地域活動の取材とマスメディアやSNS等の活用による若者の活動に関する情報の発信の強化
- ・地域おこし協力隊で活躍する若者と地域づくりに係るNPO等の実践者との地域づくりについての意見交換会の開催

主要プロジェクト 8:

やまがた結婚・子育て安心ライフ・サポートを推進

安心して結婚し、子どもを生き育てられるよう、山形ならではの家族や地域が支え合う特性を積極的に活かした支援を展開する。

1 市町村や民間団体など、オール山形による新たな結婚支援の仕組みづくり

- ・市町村や民間団体等と連携し、オール山形で結婚を支援する「やまがた出会いサポートセンター」による出会いの機会の創出
- ・地域で活動する仲人の交流や企業の協働による婚活イベントの開催への支援

2 妊娠から子育てまで母子保健コーディネーターがワンストップで支援

- ・妊娠中の相談から産前・産後の心身ケア、育児中の相談まで、ワンストップで切れ目のない支援を行う体制の整備
 - ⇒ **山形版「ネウボラ※」の推進** ※「アドバイスの場所」を意味するフィンランド語
- … 市町村における母子保健コーディネーターの配置によるワンストップサービス体制の全県的な展開

3 “日本一の三世代同居”で子育て支援

- ・三世代同居・近居の子育てにおける良さや共に暮らすための心得等についての情報発信
- ・祖父母世代が交流しながら孫を含め地域で子育てを行う拠点の創設への支援
- ・三世代同居等の子育て世帯が居住する住宅の新築やリフォームへの支援

4 県内外のひとり親家庭等が安心して山形で子育てできる支援を展開

- ・ひとり親家庭の親がワンストップで必要な情報の取得や相談ができる機能の整備
- ・ひとり親家庭の親の就労のための学び直しや資格取得等に対する支援の充実
- ・地域住民や学生等のボランティアによる子どもの学習等を支援する取組みへの助成

主要プロジェクト9:

「やまがたウーマノミクス」を推進

女性の就業率が全国トップクラスである本県の強みを活かした「やまがたウーマノミクス」を推進する。

1 企画・マーケティング、デザイン等で女性が活躍

- ・付加価値の高い新製品やサービスの開発に向けた「企画・マーケティング」、「デザイン」、「アフターサービス」など、女性の気づきや感性などを取り入れた事業活動の促進
- ・産学官連携による「山形県女性活躍応援連携会議（仮称）」の設置

2 建設産業・伝統産業などに女性が進出

- ・建設産業などの女性の従業者が少ない業種や鋳物等の伝統産業、NPO等の社会貢献活動への女性進出の促進
- ・自治会やPTAなど地域社会を担う女性リーダーの育成のための研修等の開催

3 「アグリウーマン」（農業で活躍する女性）を拡大

- ・女性が使いやすい農機・農業ウェア等の紹介や軽労化のための機械導入への支援
- ・女性グループによる地域内起業に向けた商品開発や加工施設整備等への支援
- ・女性農業者等による地域食材を活かした食文化等の情報発信への支援
- ・女性農業者による子どもを対象とした食農教育の推進

4 「マザーズジョブサポート山形」を全県的に展開

- ・子育て等の理由で離職し、再度働こうとする女性のニーズに応じる「マザーズジョブサポート山形」の県内各地における託児付き出張相談の実施

ワーク・ライフ・バランスの推進により男女の活躍を促進

子育てから介護まで、仕事と両立できる環境を整備し、男女の活躍を促進する。

1 企業経営者等により「企業イクボス同盟（仮称）」を創設

- ・ワーク・ライフ・バランスの先導的な取組みを進めている企業経営者等による企業間のネットワークの構築
 - ⇒ 「企業イクボス同盟（仮称）」による展開
- ・山形労働局と連携した、長時間労働削減等に向けた社員の働き方の見直しについての企業経営者等への働きかけの推進
- ・社会保険労務士等専門家の派遣による育児・介護休業等の女性の雇用環境の改善に向けた支援
- ・女性を対象とした管理職養成研修等の開催

2 先導的な企業がワーク・ライフ・バランスを普及

- ・ワーク・ライフ・バランスの先導的な取組みを進めている企業の成功モデルの研修会等の開催による県全域への普及拡大
- ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対する優遇措置の拡大
- ・在宅勤務等のテレワーク導入に向けた産学官連携による調査・研究の実施

主要プロジェクト11:

先導的な「婚活・子育て応援オフィス」を創出・拡大

婚活・男性の育休取得などの取組みをリードする自治体や民間企業等を創出し、その取組みを県全体へ普及・拡大させる。

1 中小企業をはじめすべてのオフィスで婚活・子育て応援を普及

- ・男性職員の育児休業の取得促進や各職場における婚活支援などの先導的な取組みの促進

2 子育て世代が多様な働き方を選択できる環境を整備

- ・増改築を含めた保育所の施設整備や特別保育の拡充等への支援
- ・在宅勤務等のテレワーク導入に向けた産学官連携による調査・研究の実施（再掲）

主要プロジェクト 12:

文化等を通して地域への愛着・誇りを醸成

地域の中で生まれ、受け継がれてきた伝統・文化に、子どもの頃から触れ親しむ取り組みを通して、地域への愛着と誇りを醸成し、県内定着・回帰につなげる。

1 子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承

- ・子どもたちが地域で活躍する人と触れ合いながら、地域の伝統芸能や祭りに参加する体験活動等の実施
- ・山形の自然や歴史、偉人、伝統文化、産業等を学ぶための中学生用教材の作成
- ・伝承者を確保するための指導者研修会等の開催や、民俗芸能団体のネットワーク化を構築し、伝承者を確保する取り組みなどを支援
- ・郷土芸能の装束等の保存・修復等の支援や文化会館等における子どもたちの郷土芸能活動の発表の機会の創出

2 芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大

- ・子どもたちが音楽ホールで山形交響楽団の演奏を聴くなど、本物の芸術に触れる機会の提供
- ・県民のスポーツに親しむ気運の醸成を図るとともに、スポーツ環境の整備を促進するなど、県民一人ひとりのライフステージに応じた総合型地域スポーツクラブ活動への支援
- ・地域の芸術文化団体や市町村との連携による総合型文化クラブ（仮称）モデル事業の実施
- ・地域の文化・歴史等を活かした都市と農村の交流の促進
- ・県スポーツ・レクリエーション祭の開催

3 高校生、大学生等の地域を学ぶ活動への参加を促進

- ・子どもたちが地域を学び、ICTや英語等を使って地域の魅力を国内外に発信できる能力の育成
- ・地域住民と連携した県内大学生による地域課題を考えるワークショップ開催支援
- ・青年同士が地域課題の解決に向けた活動手法等を学び合う機会を提供し、地域の青年リーダーを育成

主要プロジェクト 13:

総合的な雪プロジェクトを推進

豪雪県として、雪を魅力ある貴重な地域資源と捉え、雪と共存し、雪を活かした地域活性化により、交流人口を拡大する。

1 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり

- ・地域一斉除排雪など官民協働による除排雪の推進
- ・雪下ろしを担うボランティア育成確保や雪下ろしの依頼とマッチングする仕組みづくり
- ・雪に強い住宅へのリフォーム（雪下ろし用命綱固定金具付け、融雪設備設置、雪が自然落下しやすい屋根材への葺替えなど）支援

2 雪を活用して冬の観光を拡大

- ・市町村と連携し、全県的な冬季の誘客を拡大するため、冬の新たなシンボルイベントを開催するとともに、冬季の各種イベント情報等を積極的に発信
- ・ウインタースポーツや雪祭り、雪下ろし体験ツアーなど、雪を活かした交流人口の拡大のための新たな地域イベント創出への支援
- ・雪遊びに係る知恵・技能を持った「雪遊びマイスター（仮称）」の発掘

3 雪室や雪冷房など、雪を活かして地域産業を振興

- ・周年農業の推進や雪室貯蔵の米・野菜等、雪を活用し付加価値を高めた商品の開発等への支援
- ・雪氷熱を活用した雪室、雪冷房システム等の整備に対する支援（再掲）
- ・消融雪装置など県内企業が開発した雪対策商品の紹介や雪国生活の利便性向上のための新製品開発への支援
- ・雪関連の山形ならではの新たな土産品開発の支援

子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援

“地域は家族”の考えのもと、子育てや介護、障がい者の自立等について、住民主体の自立的な地域づくりを促進する。

1 住民主体の地域づくり活動を支えるリーダーを育成

- ・地域づくりNPO等の中間支援団体による集落点検等への支援
- ・地域づくり活動の担い手や地域住民、市町村に対して地域課題の解決に係る方策を助言する地域づくりの専門アドバイザー（地域コミュニティ支援アドバイザー）の派遣
- ・地域おこし協力隊員、集落支援員、NPO、住民などを対象にした研修会の開催等や全国研修への派遣により、地域づくりにかかる課題解決の知識・技能などの修得を支援

2 地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進

- ・公民館、学校、空き家等を活用し、住民が主体的に地域課題の解決を図る多様な活動やの拠点を形成するモデル事業への支援
- ・元気な高齢者の活動拠点・居場所の創出や生活支援サービス（配食・外出支援・家事援助など）の担い手を養成する研修会開催への支援
- ・地域ぐるみで健康活動を行う「やまがた健康づくりステーション」の創出への支援
- ・介護・農業分野等への障がい者の就労を支援するモデル事業の展開
- ・県、市町村、企業と連携した健康づくりで各種特典を得られる「やまがた健康マイレージ」の普及
- ・社会生活に困難を有する子ども・若者を地域で育むための相談拠点や居場所づくりへの支援
- ・障がい者の生活を地域全体で支えるための地域生活支援拠点やネットワーク整備への支援
- ・学校を核とした地域づくりを進めるため、学校支援地域本部等の学校支援、放課後や土曜日等の地域における教育活動の支援などを一層推進するとともに、地域住民がより積極的に参画できるよう、地域や学校の実情を踏まえた学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の設置を推進
- ・商店街等の個店の連携による買物困難地域解消のための共同宅配サービス事業の創出支援
- ・山村留学や教育旅行の受入れの促進
- ・豊かな農林水産物を活かした新たな商品づくりや、棚田など農山漁村の多様な資源を活用した観光ビジネス等の地域内起業を推進
- ・地域自らが主体となった中山間地域の農地保全活動等への支援

県と市町村や市町村間における広域連携を促進

人口減少のもとでも生活サービスの確保と地域の活力を維持していくため、隣接県も含めた自治体間の新たな広域連携を促進する。

1 連携中枢都市圏、定住自立圏等による新たな広域連携を促進

- ・中核市を中心とした連携中枢都市圏の形成に向け、関係市町村が情報を共有しながら、持続可能な地域づくりに向けた連携の取組みを支援
- ・定住自立圏の形成に向け、新たな定住自立圏の形成や既に定住自立圏構想に取り組む市町村を支援
- ・持続可能な地域づくりに向け、県と市町村や市町村間における新たな広域連携を促進

《産業》

- ・西山杉を活用した原木の生産から乾燥、流通までの一貫した支援と西山杉を活用した住宅の地域内への普及（村山）
- ・小中高大生の各段階に応じ、企業見学会やインターンシップ受入企業の開拓などによる職業観の醸成や地元就職のきっかけを創出し、若者や女性の地元定着化を促進（最上）
- ・庄内産の食材の認知度向上と消費拡大に向けた「食の都庄内」や「庄内浜魚介類」のブランド化の推進（庄内）

《観光・食》

- ・地域内のワイナリーを巡る企画づくりや仙台圏をターゲットとしたPR活動の展開など、「県産ワイン」をテーマにした広域周遊の仕組みの創出（村山）
- ・地域の豊かな自然、歴史文化、食などの観光資源を一体的につなげた広域観光キャンペーンの展開等による国内外への魅力発信（最上）
- ・米沢牛や県産ワインなどの食と、秘湯、自然信仰の草木塔、森林セラピーなどの地域資源とをつなぐ観光商品開発による交流人口の拡大（置賜）

《地域づくり》

- ・企業や大学、雪の少ない地域と連携した多様な担い手による除雪体制の構築や消融雪設備の導入促進のための見学会の実施など、全国有数の豪雪地帯における雪対策を推進（村山）
- ・最上小国川流域の治水対策や内水面漁業の振興等による産業の振興及び地域資源を活用した観光振興等による地域活性化の推進（最上）
- ・地域子育て支援センターの広域利用や文化・芸術鑑賞等の機会の提供などによる生活機能の強化（最上）
- ・東北中央自動車道の開通を契機とした「道の駅」の整備などによる観光誘客や企業誘致の推進（置賜）

- ・地域の魅力の情報発信や職業体験の実施など地域への愛着を醸成（庄内）

2 県境を越えて広域連携を促進

- ・観光交流や災害対応などについて、隣接する県や「ふるさと知事ネットワーク」参画県等の自治体間の広域連携の促進

《隣接県》

- ・広域観光ルートの開発や外国人誘客拡大に向けたプロモーションの展開（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・福島県・新潟県）
- ・鳥海山、蔵王山、吾妻山についての火山噴火に備えた避難計画の策定や噴火警戒レベルの設定など、警戒避難体制の整備（秋田県・宮城県・福島県）
- ・東日本大震災の避難者の心のケアに関する研修会の開催等による避難者支援体制の充実（福島県・新潟県）
- ・地方への回帰・移住の推進に向け、ふるさと知事ネットワーク 13 県が共同し、首都圏において、最先端技術を持つ地方企業の紹介を行うなど P R 活動を展開

《隣接地域》

- ・東北中央自動車道開通を契機とする宮城県仙台地域との文化や歴史的遺産などの地域資源を活用した地域間交流の拡大（村山）
- ・国道 3 4 7 号の通年通行を契機とする雪の少ない宮城県大崎市・加美町との広域交流・連携の促進（村山）
- ・新たな周遊ルートの設定、観光まつりの開催などによる秋田県雄勝地域・宮城県大崎地域と連携した広域観光の展開（最上）
- ・連携地域の観光パンフレット作成や新たな旅行商品開発などによる福島県会津地域や県北地域・新潟県村上地域・宮城県県南地域と連携した広域観光の展開（置賜）
- ・秋田県にかほ市・新潟県村上地域と連携し、外国人旅行者向け広域観光周遊ルート開発による交流人口の拡大（庄内）

【 参 考 】

数值目標・重要業績評価指標（KPI）一覽

【 参 考 】 数値目標・重要業績評価指標（K P I）一覽

数値目標		目標値（H31）	直近値
農業産出額〔園芸作物〕		1,200億円	1,081億円（H25）
農業産出額〔米〕		930億円	867億円（H25）
農業産出額〔畜産〕		450億円	339億円（H25）
食料品製造業の製造品出荷額等		4,500億円	2,816億円（H25）
観光消費額		2,100億円	1,828億円（H25）
製造業付加価値額		1兆2,500億円	8,264億円（H25）
重要業績評価指標（K P I）		K P I（H31）	直近値
1	販売金額1千万円以上の家族経営体数	3,500経営体	2,600経営体（H26）
2	販売金額3千万円以上の組織経営体数	500経営体	229経営体（H22）
3	新規就農者数	360人	280人（H26）
4	全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額の割合	1.9%	1.2%（H25）
5	県産農産物の輸出量	800 t	455 t（H26）
6	木材（素材）生産量	57万m ³	32万m ³ （H26）
7	海面漁業・養殖業の生産額	32億円	26.5億円（H25）
8	再生可能エネルギーの新たな開発量	60.4万kW	25.4万kW（H26）
9	観光消費額	2,100億円	1,828億円（H25）
10	有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数	75社	47社（H26）
11	企業立地件数	25件	23件（H26）
12	工業技術センターによる製品化支援件数	50件	28件（H26）
13	成長期待分野に新たに参入する県内企業数	100社	-（H25）
14	山形県企業振興公社による商談成立件数	300件	199件（H26）
15	海外取引を行う県内企業数	240社	191社（H25）
16	県の支援による創業件数	60件	55件（H26）
17	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	20件	-（H26）
18	英検準2級から2級程度以上の高校生の割合	50.0%	33.5%（H24）
19	医学部医学科、難関大学の合格者数	200人	123人（H25）
20	土木エンジニアリング科修了生の県内就職率	90%	-（H26）
21	県による人材育成事業の受講者数	4,000人	3,603人（H25）
22	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数	14,000人	11,248人（H25）

豊かな山形の資源を活かして雇用を創出

山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進	数値目標	目標値 (H31)	直近値
	県外からの転入者数 - 県外への転出者数	△2,000人	△4,081人 (H25)
	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31)	直近値
	23 就職支援サイトのアクセス件数	100,000件	- (H26)
	24 Uターン情報センターの利用者数	3,000人	2,267人 (H26)
	25 就職活動交通費を助成し企業に就職した人数	40人	- (H26)
	26 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出数	150人	- (H26)
	27 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数	67,000件	33,618件 (H26)
	28 首都圏からの移住者数(5か年累計) ※すまいる山形暮らし案内所、やまがたハッピーライフ情報センターが関わった移住者数	300人	45人 (H22~H26累計)
	29 「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数	300件	- (H26)
	30 県内で展開される短期滞在プログラム数	35プログラム	4プログラム (H26)
	31 空き家情報の提供が可能な市町村数	全市町村	19市町村 (H26)
	32 CCR事業の実施エリア数	4箇所	- (H26)
	33 技術継承のための支援人数(5か年累計)	20人	3人 (H26)
	34 若者が主体となった取組みの企画提案数(5か年累計)	115件	30件 (H26)
35 やまがた若者交流ネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」への参加団体数	350団体	250団体 (H26)	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現	数値目標	目標値 (H31)	直近値
	合計特殊出生率	1.70	1.50 (H26)
	婚姻率(20~44歳)	上昇	16.07 (H25)
	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31)	直近値
	36 やまがた出会いサポートセンターの登録会員数	2,000人	874人 (H26)
	37 母子保健コーディネーターを配置する市町村数	全市町村	- (H26)
	38 祖父母世代の孫育て交流拠点設置市町村数	全市町村	- (H26)
	39 三世同居リフォーム補助件数(5か年累計)	1,500件	- (H26)
	40 学習支援の取組みが展開されている市町村数	全市町村	- (H26)
	41 様々な分野で活躍する女性のモデル事例数	160人	103人 (H26)
	42 地域社会を担う女性リーダー育成事業修了者数(累計)	430人	287人 (H26)
	43 女性農業士(指導農業士・青年農業士)の数	50人	32人 (H26)
	44 マザーズジョブサポート山形利用者就職件数	70人	44人 (H26)
	45 企業イクボス同盟(仮称)加盟企業数	300社	- (H26)
	46 「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践・優秀企業数	200社	103社 (H26)
47 育児休業取得率(男性)	13%	0.7% (H25)	
48 " (女性)	90%	87.3% (H25)	
49 保育所入所待機児童数	0人	0人 (H26)	

数値目標		目標値 (H31)	直近値
	住民主体による地域づくりに係る活動拠点数	100拠点	-(H26)
	連携中枢都市圏の形成数	1圏域	-(H26)
重要業績評価指標 (KPI)		KPI (H31)	直近値
50	地域の伝統・文化行事に参加している児童生徒の割合 (小学6年生)	90.0%	86.3% (H26)
51	地域の伝統・文化行事に参加している児童生徒の割合 (中学3年生)	70.0%	59.0% (H26)
52	総合型地域スポーツクラブの会員数	増加させる	22,048人 (H25)
53	地域活動に取り組む青年グループ数	70団体	62団体 (H25)
54	除雪及び雪下ろしボランティアの登録数	600人	386人 (H26)
55	雪に強い住宅リフォーム補助件数 (5か年累計)	2,000件	458件 (H26)
再掲	観光消費額	2,100億円	1,828億円 (H25)
56	雪を活用した新たな取組み件数 (5か年累計)	10件	-(H26)
57	地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数	12箇所	6箇所 (H26)
58	住民主体による地域づくりに係る活動拠点数	100拠点	-(H26)
59	立地適正化計画策定市町数	2市町	-(H26)
60	連携中枢都市圏の形成数	1圏域	-(H26)
61	県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数 (5か年累計)	10件	-(H26)
62	高速道路のIC30分圏域県内人口率	95%	71% (H26)

安心と活力ある地域を創出

